

荒川区民総幸福度（GAH）レポート

～区民アンケート調査10回分のふりかえり～



2013（平成25）年度から毎年（2020（令和2）年度をのぞく）実施してまいりました「荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査」（以下「区民アンケート調査」とします。）は、2023年度に10回目の調査を迎えました。

これもひとえに、区民の皆様のご協力によるものであり、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

今回のレポートでは、過去10回分の区民アンケート調査の結果をふりかえり、幸福実感度をはじめ、各分野の指標がどのように変化してきたのかを、区の実情と併せてみていきます。

目次

はじめに	1
I GAHが区政に導入されるまで	4
II GAH導入以降の区の実組	4
III 幸福実感度および上位指標の平均実感度の推移	6
IV 分野別実感度の推移	12
(1) 健康・福祉分野	12
(2) 子育て・教育分野	16
(3) 産業分野	20
(4) 環境分野	24
(5) 文化分野	26
(6) 安全・安心分野	30
V まとめ・幸福実感の今後の展望	32
(1) まとめ	32
(2) 幸福実感の今後の展望	32
巻末資料	34
46指標平均実感度経年変化	34

はじめに

荒川区では、誰もが幸せを実感できるまち「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指して、荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）に関する取組を進めており、区民の皆様
の幸福度を測るための「荒川区民総幸福度（GAH）指標」（以下「GAH 指標」とします。）を
作成しています。GAH 指標は2ページにある図表1のとおり、荒川区が基本構想で掲げた6つの
都市像に対応した、「健康・福祉」、「子育て・教育」、「産業」、「環境」、「文化」、「安全・安心」と
いう6つの分野ごとの指標と、これらを総合する「幸福実感」指標の、全46指標で構成されて
います。区では、これらの指標を用いて、2013年度から毎年度、「荒川区民総幸福度（GAH）
に関する区民アンケート調査（※）」（以下、「区民アンケート調査」とする。）を実施してきまし
た。

荒川区自治総合研究所（RILAC）は、区が抱える課題等について、横断的に調査研究を行
い、区に対して政策の提言等を行っています。これらの一環として、区民アンケート調査の分析
結果を広く皆様にお知らせするため「荒川区民総幸福度（GAH）レポート」を発行しています。

今回のレポートでは、過去10回分の区民アンケート調査の結果をふりかえり、幸福実感を
はじめ、各分野の指標がどのように変化してきたのかを、区の実施と併せてみていきます。

（※）荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査の概要

- 調査期間：2013年度から毎年1回実施
（2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
- 調査対象：満18歳以上（2015年度までは満20歳以上）の荒川区民4,000人（無作為抽出）
- 回収方法：郵送又は電子申請
- 調査項目：
 - ①荒川区が目指す6つの都市像に対応した6分野ごとの指標（45指標）及び
幸福実感指標（1指標）の実感度
⇒5段階評価で回答
 - ②回答者の幸せにとっての指標の重要度
⇒各分野の上位3指標を回答
 - ③回答者の幸せにとっての分野の重要度
⇒6分野の順位を回答
 - ④自由に記述して回答する設問
 - ⑤回答者自身の属性

図表 1 荒川区民総幸福度（GAH）指標の体系

		分野	上位指標(※1)	下位指標(※2)	
荒川区民総幸福度（GAH）指標	幸福実感	健康・福祉	健康の実感	体の健康	運動の実施
					健康的な食生活
					体の休息
				心の健康	つながり★(※3)
					自分の役割
					心の安らぎ
		健康環境	医療の充実		
			福祉の充実		
		子育て・教育	子どもの成長の実感 ¹	「生きる力」	規則正しい生活習慣
					「生きる力」の習得
				家族関係	親子コミュニケーション
					家族の理解・協力
	子育て教育環境			子育て・教育環境の充実	
				地域の子育てへの理解・協力 望む子育てができる環境の充実	
	産業	生活のゆとり	仕事	生活の安定★	
				ワーク・ライフ・バランス	
				仕事のやりがい	
			地域経済	まちの産業	
				買い物の利便性	
				まちの魅力	
環境	生活環境の充実	利便性・ユニバーサルデザイン	施設のバリアフリー		
			心のバリアフリー		
			交通利便性		
		快適性	まちなみの良さ		
			周辺環境の快適さ★		
		持続可能性	持続可能性		
文化	充実した余暇・文化活動、 地域の人とのふれあいの 実感	余暇活動	興味・関心事への取組		
			生涯学習環境の充実		
		地域文化	地域への愛着		
			地域の人との交流の充実		
			地域に頼れる人がいる実感		
			文化的寛容性		
安全・安心	安全・安心の実感	犯罪	防犯性★		
		事故	交通安全性★		
			生活安全性★		
		災害	個人の備え		
			災害時の絆・助け合い 防災性		

区民アンケート調査では、それぞれの指標についての実感を「1（まったく感じない）」から「5（大いに感じる）」までの5段階でお答えいただきました。

※1 「上位指標」とは、各分野の総合的な実感を把握するための指標です。

※2 「下位指標」とは、各分野のより具体的な実感を把握するための指標です。

※3 ★印の指標は、質問文で「不安を感じますか」「危険を感じますか」など、負の実感を尋ねています。実感度を算出する際には、負の実感を持つ人の実感度が低くなるように換算しています。

¹ 子育て・教育分野は、18歳未満の子どもがいる方のみを対象とした質問（指標）になります。

図表 2 荒川区民総幸福度（GAH）指標の質問文一覧

分野	No.	指標	質問文
	1	幸福実感	あなたは幸せだと感じますか？
健康・福祉	2	運動の実施	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？
	3	健康的な食生活	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？
	4	体の休息	体を休めることができていると感じますか？
	5	つながり★	孤立感や孤独感を感じますか？
	6	自分の役割	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？
	7	心の安らぎ	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？
	8	医療の充実	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
	9	福祉の充実	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
	10	健康の実感	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
	子育て・教育	11	規則正しい生活習慣
12		「生きる力」の習得	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
13		親子コミュニケーション	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？
14		家族の理解・協力	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？
15		子育て・教育環境の充実	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
16		地域の子育てへの理解・協力	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じますか？
17		望む子育てができる環境の充実	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
18		子どもの成長の実感	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
産業（生活・産業・経済）	19	生活の安定★	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？
	20	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？
	21	仕事のやりがい	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？
	22	まちの産業	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？
	23	買い物の利便性	お住まいの地域での買い物が便利だと思いますか？
	24	まちの魅力	荒川区は、区外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思いますか？
	25	生活のゆとり	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？
環境（生活環境）	26	施設のバリアフリー	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、だれもが使いやすいと思いますか？
	27	心のバリアフリー	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
	28	交通利便性	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？
	29	まちなみの良さ	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？
	30	周辺環境の快適さ★	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
	31	持続可能性	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
	32	生活環境の充実	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
文化（文化・コミュニティ）	33	興味・関心事への取組	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？
	34	生涯学習環境の充実	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？
	35	地域への愛着	荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？
	36	地域の人との交流の充実	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか？
	37	地域に頼れる人がいる実感	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？
	38	文化的寛容性	お住まいの地域には、文化や言語が自分と異なる人々を理解しようとする雰囲気があると感じますか？
	39	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	充実した余暇・文化活動や地域の方とのふれあいのある生活が送れていると感じますか？
安全・安心	40	防犯性★	お住まいの地域で、犯罪への不安を感じますか？
	41	交通安全性★	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？
	42	生活安全性★	家庭や学校・職場などで、転倒、転落、落下物などの危険を感じますか？
	43	個人の備え	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
	44	災害時の絆・助け合い	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
	45	防災性	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
	46	安全・安心の実感	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？

I GAHが区政に導入されるまで

区民アンケート調査の結果についてふりかえる前に、荒川区民総幸福度（GAH）が区政に導入された経緯についてお伝えいたします。

2004（平成16）年11月に就任した西川太一郎区長は、「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメインを定め、翌年の2005年に荒川区民総幸福度（GAH）を区政に導入することとなりました。この荒川区民総幸福度（GAH）は、ブータン王国の国民総幸福量（GNH）の考え方が参考となっています。さて、当時の先進事例は海外がほとんどでしたが、文化的な違いなどもあり、そのまま導入することは難しい状況でした。また、当初は区役所内で職員によるプロジェクトチームを設置し、GAHの研究・議論を始めましたが、職員のみによる研究や議論には限界がありました。そこで、2009年に一般財団法人荒川区自治総合研究所（2011年に公益法人化）を設置し、本格的な研究を進めていきます。

荒川区民総幸福度（GAH）の指標化を進めていくにあたり、行政の施策に生かすために、「現場感覚」と「専門性」を反映させることを目指しました。そこで「現場感覚」を反映させるために、各部署の職員によるワーキンググループを設置するとともに、「専門性」を反映させるために、各方面の専門家による研究会を組織しました。

研究所の設置から3年後、区の基本構想に掲げている6つの都市像と合わせて、6つの分野および幸福実感度から構成される46指標が完成し、2013年度から区民アンケート調査を開始しました。そして、区民アンケート調査は2023（令和5）年度調査で10回目を迎えることとなりました。

II GAH導入以降の区の取組

つづいて、GAHに関わる取組が始まった2004年度から2023年度までの国内や海外、そして荒川区で起きた主な出来事をみていきましょう。

図表3はこの間における幸福実感度に関することをはじめ、国内や海外、そして荒川区で起きた主な出来事についてまとめたものです。

国内では、1990年代のバブル崩壊以来の不景気や2008年の世界的な金融危機（いわゆる「リーマンショック」）と、2011年の東日本大震災の影響により、経済的には厳しい時期にありました。そうした中、2009年の一般財団法人荒川区自治総合研究所の設置以降、GAHの指標化を進めてきた荒川区は、区政世論調査を通じた検証等を経て、2013年から区民アンケート調査を実施することになります。この時期に、国内ではこの前年に発足した第二次安倍政権による経済政策（いわゆる「アベノミクス政策」）が本格的に開始されました。同年、荒川区では区内の小学校3校、中学校1校をモデル校にタブレットPCを導入し、翌年の2014年には区内の全小・中学校（34校）にタブレットPCが導入されました。

2014年度に荒川区では「待機児童解消に向けた保育施設の整備」を掲げていますが、待機児童問題は荒川区のみならず全国的にも大きく取り上げられた課題でした。2017（平成29）年には、「国家戦略特区を活用した都立公園内保育所」として私立にじの森保育園を開設するなど、待機児童解消に向けた取組を進めてまいりました。また、同年には、中央図書館・記念文学館・子どもひろばが一体となった融合施設・ゆいの森あらかわが開館しました。

2020年1月、新型コロナウイルス感染症の感染者が国内で初めて確認されると、その後、全国的に感染が拡大し、同年4月には東京都を含む7都府県に緊急事態宣言が発令されました。新

図表 3 幸福度に関する国内・海外、荒川区の主な出来事

年号	国内・海外	荒川区
2004 (平成 16 年)		西川太一郎氏が区長に就任(11 月) 「ふれあい館」条例施行
2005		荒川区民総幸福度(GAH)を提唱
2006		
2007	米国でサブプライム住宅ローン危機が発生	荒川区基本構想の中で、「幸福実感都市あらかわ」を掲げる
2008	世界的な金融危機(リーマンショック)が発生 ブータンでGNH指標が憲法明文化	
2009	フランスで「サルコジ報告」が発表 鳩山政権発足	一般財団法人荒川区自治総合研究所を設置 (2011 年、公益法人化)
2010	内閣府「幸福度に関する研究会」が発足	
2011	東日本大震災が発生 内閣府が「幸福度指標案」を発表	
2012	世界幸福度報告(World Happiness Report) 発刊開始 3 月 20 日を「国際幸福デー」とする国連決議採択 第二次安倍政権発足	荒川区永久水利整備活用推進本部を設置 (2014 年、あらかわ遊園に区内初の永久水利施設が整備)
2013	第二次安倍政権による経済政策(アベノミクス政策)が本格化(「量的・質的金融緩和政策」開始)	荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査の第 1 回調査を実施 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)が発足
2014		区内の全小・中学校にタブレット PC が導入
2015	国連総会にて持続可能な開発目標(SDGs)が採択	区立中学校全校に防災部を創設
2016	マイナンバー制度、運用開始 日本銀行、マイナス金利を導入	防災運動会「あら BOSAI(あら坊祭)」の実施
2017	「経済財政運営と改革の基本方針 2017」(骨太方針)が閣議決定	ゆいの森あらかわ開館 汐入公園内に全国初の公園内保育所(にじの森保育園)開設
2018	働き方改革関連法案が可決	
2019 (平成 31 年/ 令和元年)	ニュージーランドで「幸福予算(Wellbeing Budget)」が導入 内閣府が「満足度・生活の質に関する調査」の第 1 回調査を実施	
2020	新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大 岩手県が「いわて幸福白書 2020」を刊行	荒川区子ども家庭総合センター(荒川区児童相談所)を開設
2021	デジタル田園都市国家構想の最終目標の一つとして、「ウェルビーイング」が挙げられる	「ふらっとにっぽり」開館
2022		あらかわ遊園リニューアルオープン
2023	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が 5 類に移行 富山県がウェルビーイング指標を発表	10 回目となる荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査を実施 学校給食費の無償化
2024	品川区がウェルビーイング(区民の幸福)予算を編成 武蔵野大学が国内初となるウェルビーイング学部を開設	滝口学氏が区長に就任(11 月)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大(以下、「コロナ禍」とします。)に伴い、各種イベント、学校行事などが中止となりました。区民アンケート調査も 2020 年度は実施を見送っております。

政府は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、3 つの密(密閉、密集、密接)の回避などの感染対策の実施を要請するとともに、国民 1 人当たり 10 万円の特別定額給付金や雇用調整助成金、持続化給付金などの対策を実施してきました。荒川区においても、感染対策の実施やワクチン集団接種会場の運営、各種給付金窓口の設置などに取り組んでまいりました(コロナ禍期間における GAH 指標をはじめとする変化につきましては、「コロナ禍における生活習慣と意識の変化に関する研究プロジェクト報告書」にまとめております)。

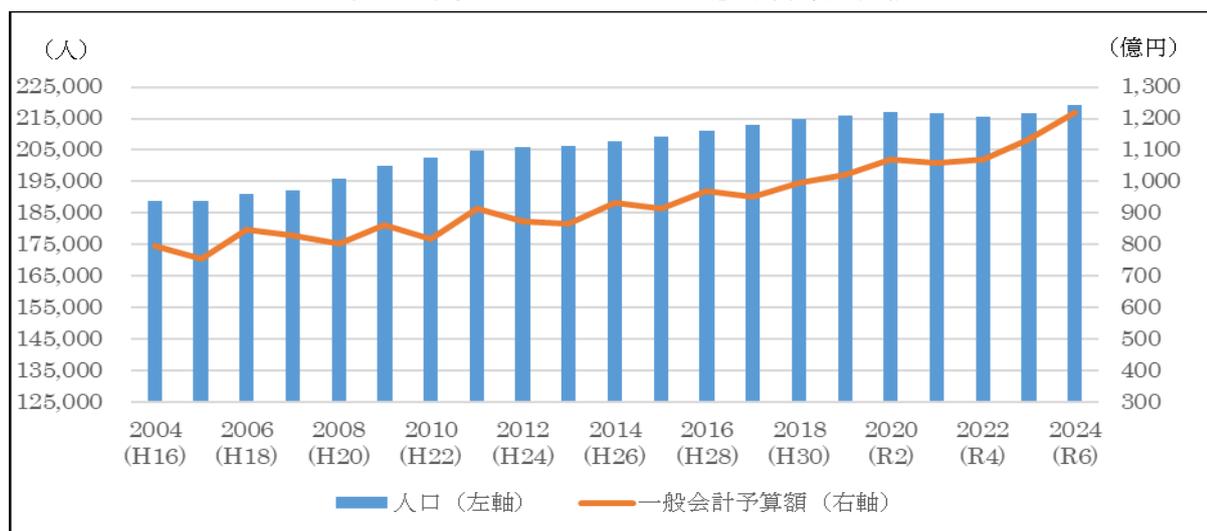
こうしたコロナ禍対策に区として取り組む一方で、2020年に荒川区は東京都北児童相談所から権限を移管され、区内に児童相談所を設置しました。また、2022年には荒川遊園のリニューアルオープン、2023年には東京女子医科大学東医療センター移転に伴う新病院の開院（令和あらかわ病院。なお、外来機能を有した令和あらかわクリニックは前年の2022年に先行的に開院）や学校給食費の無償化などを開始しました。

2023年5月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」に移行しました。もちろん法律上の分類が移行したことだけで、そのままコロナ禍の終息に繋がるわけではありませんが、コロナ禍における自粛や行動制限などが一つの区切りを迎えた側面もあります。

最後に、荒川区の人口と予算について少しだけ触れます。図表4はこの期間における荒川区の人口と一般会計予算の推移について示したものです。荒川区の人口については、2004年に188,673人でしたが、その後は緩やかな上昇傾向が続いており、2013年に206,457人、コロナ禍前の2019年に215,966人、そして直近の2024年に219,268人となっています。

また、予算の概要については、2004（平成16）年度の一般会計当初予算が約795億円でしたが、その後は増加傾向となっており、2013（平成25）年度当初予算が約864億円、コロナ禍前の2019年度が約1,023億円、直近の2024（令和6）年度が約1,219億円となっています。

図表4 荒川区の人口と一般会計予算額の推移



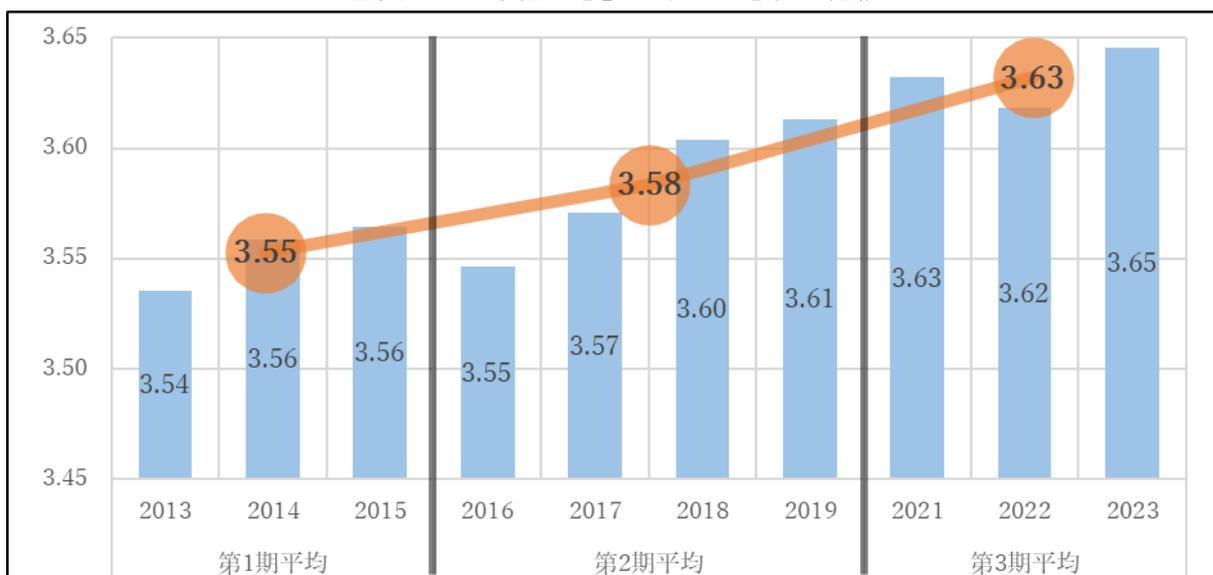
Ⅲ 幸福実感度および上位指標の平均実感度の推移

ここから、2013年度から2023年度までの幸福実感度および各分野における上位指標の平均実感度の推移をみていきましょう。

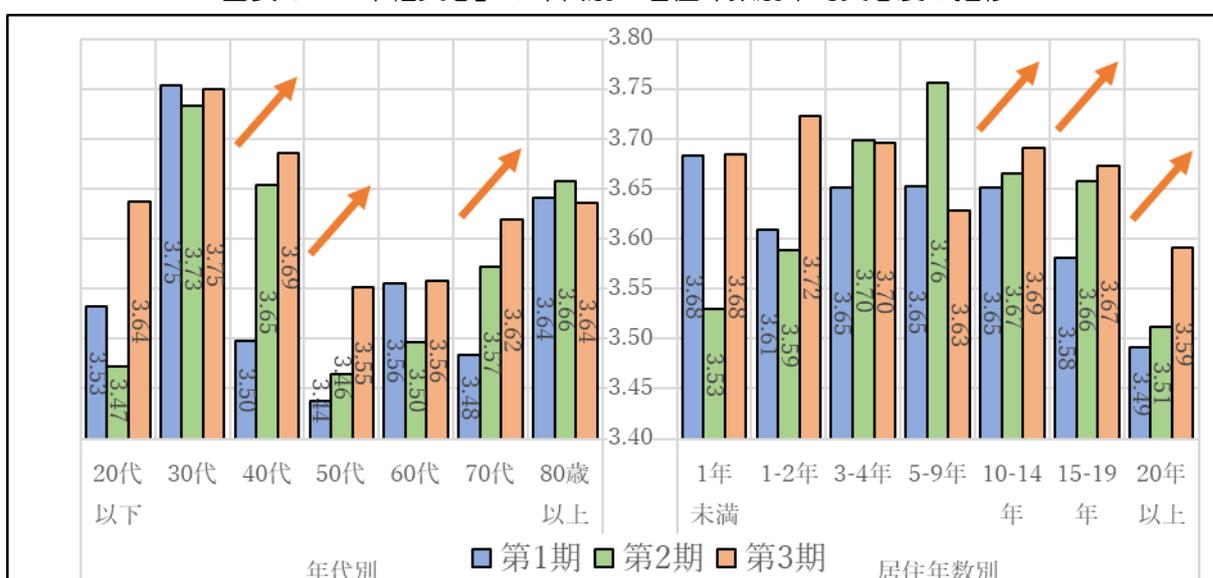
今回のレポートでは便宜上、区民アンケート調査を開始した2013年度から2015年度までの3年間を「第1期」、2016年度から2019年度までの4年間を「第2期」、そして2021年度から2023年度までの3年間を「第3期」と呼称します（なお、2020年度は区民アンケート調査の実施を見送っています）。

まず、図表5はGAHの最上位指標である「幸福実感」の第1期から第3期の平均実感度の推移を示したものです。これをみると、第1期の平均が3.55、第2期の平均が3.58、そして第3期の平均が3.63となっており、緩やかな上昇傾向となっています。Ⅱ章で取り上げた幸福度

図表5 「幸福実感」の平均実感度の推移



図表6 「幸福実感」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



注 図表中の矢印は、2期続けて実感度が上昇または低下している場合に使用しています。以降の図表で使用している矢印も同様です。

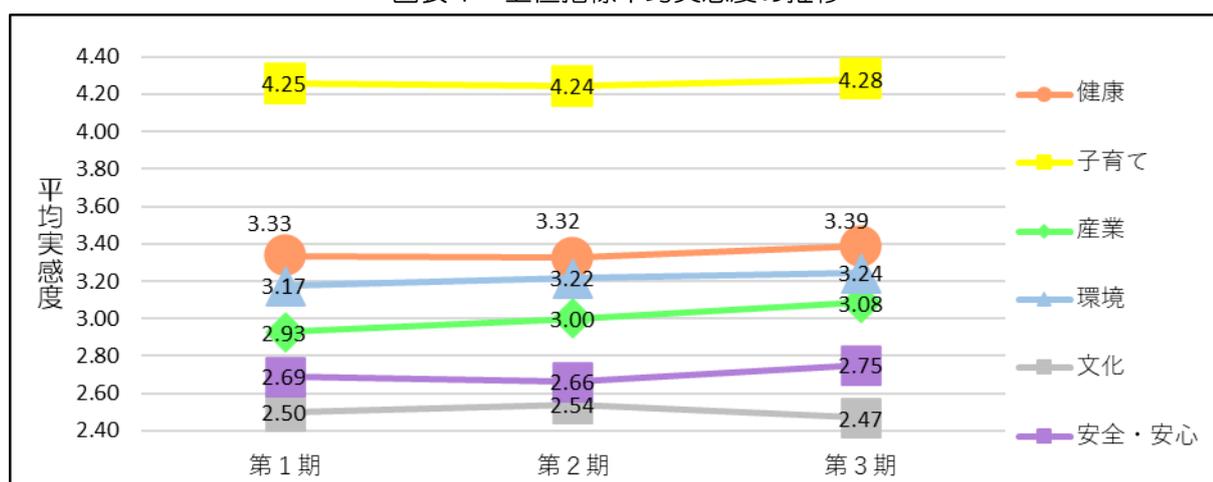
に関する国内・海外で起きた主な出来事や、そして荒川区における出来事や取組が区民の皆様の「幸福実感」にどれだけの影響を与えたのかは不明ですが、より幸福を感じる区民の皆様が徐々に増えている傾向にあることが窺えます。

次に、図表6は「幸福実感」の第1期から第3期の平均実感度の推移を年代別と居住年数別で示したものです。

年代別では、いずれの期間も30代の幸福実感度の平均が相対的に最も高い数値となっています。また、第1期では幸福実感度の平均が相対的に低い数値となっていた40代、50代、70代ですが、第3期にかけて40代が0.19ポイント、50代が0.11ポイント、70代が0.14ポイントと、それぞれ0.1ポイントを上回る上昇幅を示しています。さらに、20代以下については第2期に幸福実感度の平均が0.06ポイント低下しましたが、第3期に0.17ポイント上昇しており、こちらも第1期から第3期にかけて0.1ポイントを上回る上昇幅となりました。

つづいて居住年数別では、居住年数10年以上の幸福実感度の平均が第1期から第3期にかけ

図表 7 上位指標平均実感度の推移



て上昇傾向にあることがわかります。特に、居住年数 20 年以上の幸福実感度の平均は第 1 期で 3.49 と居住年数別では最も低い値でしたが、第 3 期に 3.59 となり、0.1 ポイントの上昇となりました。また、上昇幅では居住年数 1-2 年の幸福実感度の平均が、第 1 期の 3.61 から第 3 期の 3.72 と、0.11 ポイントの上昇となり、居住年数別では最大の上昇幅になりました。

そして、図表 7 は GAH の 6 分野（健康・福祉、子育て・教育、産業、環境、文化、安全・安心）の上位指標における平均実感度の推移（第 1 期～第 3 期）を示したものです。

これをみると、例えば産業分野では第 1 期の平均が 2.93、第 2 期の平均が 3.00、第 3 期の平均が 3.08 と上昇傾向にある一方で、文化分野では第 1 期が 2.50、第 2 期が 2.54、第 3 期が 2.47 と、第 3 期が最も低い値となっているなど、分野ごとに傾向の違いがみられます。

各分野における上位指標の属性別実感度の推移や、下位指標の実感度の推移については次章以降で詳しくみていきます。

本章では最後に、幸福実感度とその他 45 指標との相関関係の有無や強さをみていきます。相関関係とは、一方の数値が増加すると、もう一方の数値も増加または減少する関係のことをいいます。仮に、ある指標の実感度が高い人ほど、もう一方の指標の実感度も高い傾向にある場合、両者の間には正の相関関係があります。反対に、ある指標の実感度が低い人ほど、もう一方の指標の実感度が高い傾向にある場合、両者の間には負の相関関係があります。そして、この相関関係の強弱を測る指数を相関係数といいます。相関係数が正のときに「正の相関」、相関係数が負のときに「負の相関」があるということになります。

図表 8 は、幸福実感度とその他 45 指標との間の相関係数について、年度ごとの推移を示したものです。これをみますと、最上位指標である「幸福実感」と健康・福祉分野の上位指標である「健康の実感」との相関係数は、いずれの年度も 0.5 を上回る数値となっており、両者には正の相関関係があります。言い換えますと、「健康の実感」指標の実感度が高い人ほど、「幸福実感」指標の実感度も高い傾向にあるということです。区民アンケート調査を実施した全 10 回中、2017 年度を除く 9 回で、「幸福実感」との相関係数が最も高い指標が「健康の実感」であり、この結果は幸福実感の向上を考える上で、「健康の実感」が重要な要素となることを示唆していると考えられます。

「健康の実感」以外で、「幸福実感」との相関係数が高い指標をみていきますと、同じく健康・福祉分野の「心の安らぎ」、子育て・教育分野の「家族の理解・協力」や「子どもの成長の実感」、産業分野の「生活のゆとり」、「ワーク・ライフ・バランス」、「仕事のやりがい」が過半数の年度で

図表8 「幸福実感」とその他45指標の相関係数の推移

分野	No.	指標	調査年度									
			2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022	2023
	1	幸福実感	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健康・福祉	2	運動の実施	0.23	0.21	0.24	0.20	0.19	0.22	0.22	0.24	0.27	0.21
	3	健康的な食生活	0.41	0.38	0.36	0.33	0.38	0.37	0.36	0.39	0.39	0.38
	4	体の休息	0.31	0.30	0.25	0.30	0.29	0.31	0.31	0.37	0.32	0.33
	5	つながり	0.41	0.38	0.34	0.35	0.40	0.38	0.35	0.41	0.39	0.41
	6	自分の役割	0.36	0.39	0.37	0.39	0.36	0.39	0.35	0.37	0.37	0.36
	7	心の安らぎ	0.47	0.48	0.47	0.53	0.50	0.49	0.50	0.55	0.49	0.48
	8	医療の充実	0.25	0.24	0.22	0.23	0.26	0.27	0.26	0.30	0.27	0.23
	9	福祉の充実	0.28	0.24	0.24	0.21	0.29	0.29	0.24	0.27	0.30	0.26
	10	健康の実感	0.58	0.52	0.52	0.53	0.54	0.57	0.55	0.59	0.55	0.57
	子育て・教育	11	規則正しい生活習慣	0.36	0.30	0.21	0.27	0.35	0.30	0.30	0.27	0.30
12		「生きる力」の習得	0.29	0.23	0.29	0.37	0.37	0.27	0.35	0.29	0.37	0.24
13		親子コミュニケーション	0.40	0.36	0.37	0.41	0.48	0.36	0.38	0.40	0.46	0.39
14		家族の理解・協力	0.47	0.40	0.42	0.41	0.56	0.47	0.45	0.54	0.44	0.45
15		子育て・教育環境の充実	0.37	0.31	0.33	0.29	0.33	0.35	0.44	0.33	0.39	0.36
16		地域の子育てへの理解・協力	0.31	0.29	0.36	0.24	0.42	0.43	0.37	0.29	0.39	0.38
17		望む子育てができる環境の充実	0.34	0.35	0.40	0.35	0.41	0.41	0.45	0.29	0.39	0.45
18		子どもの成長の実感	0.41	0.44	0.43	0.50	0.54	0.40	0.53	0.44	0.44	0.46
産業	19	生活の安定	0.32	0.32	0.32	0.29	0.38	0.34	0.29	0.31	0.33	0.33
	20	ワーク・ライフ・バランス	0.37	0.41	0.40	0.38	0.41	0.46	0.43	0.41	0.41	0.42
	21	仕事のやりがい	0.40	0.47	0.40	0.38	0.44	0.45	0.43	0.39	0.39	0.40
	22	まちの産業	0.20	0.17	0.17	0.21	0.24	0.23	0.25	0.22	0.21	0.20
	23	買い物の利便性	0.20	0.19	0.18	0.13	0.23	0.18	0.24	0.25	0.26	0.20
	24	まちの魅力	0.20	0.15	0.16	0.17	0.20	0.23	0.22	0.22	0.23	0.19
	25	生活のゆとり	0.48	0.46	0.43	0.44	0.45	0.43	0.43	0.43	0.44	0.46
環境	26	施設のバリアフリー	0.20	0.21	0.15	0.18	0.20	0.24	0.19	0.20	0.26	0.16
	27	心のバリアフリー	0.26	0.25	0.23	0.22	0.29	0.27	0.22	0.28	0.26	0.21
	28	交通利便性	0.24	0.23	0.22	0.21	0.24	0.20	0.23	0.25	0.23	0.24
	29	まちなみの良さ	0.21	0.19	0.18	0.22	0.22	0.21	0.22	0.22	0.20	0.16
	30	周辺環境の快適さ	0.10	0.09	0.16	0.08	0.06	0.12	0.08	0.14	0.08	0.06
	31	持続可能性	0.12	0.13	0.10	0.10	0.11	0.15	0.10	0.14	0.08	0.13
	32	生活環境の充実	0.32	0.28	0.27	0.28	0.32	0.27	0.30	0.27	0.31	0.28
文化	33	興味・関心事への取組	0.39	0.36	0.36	0.36	0.41	0.38	0.38	0.39	0.43	0.39
	34	生涯学習環境の充実	0.36	0.31	0.25	0.29	0.33	0.31	0.37	0.33	0.35	0.30
	35	地域への愛着	0.24	0.22	0.18	0.20	0.26	0.27	0.29	0.25	0.26	0.23
	36	地域の人との交流の充実	0.28	0.30	0.21	0.23	0.31	0.29	0.26	0.31	0.27	0.22
	37	地域に頼れる人がいる実感	0.29	0.30	0.21	0.24	0.30	0.32	0.28	0.30	0.28	0.26
	38	文化的寛容性	0.22	0.25	0.25	0.20	0.31	0.22	0.28	0.25	0.29	0.23
	39	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	0.36	0.30	0.31	0.30	0.35	0.36	0.35	0.33	0.34	0.32
安全・安心	40	防犯性	0.11	0.13	0.13	0.09	0.14	0.15	0.12	0.17	0.13	0.11
	41	交通安全性	0.03	0.05	0.03	0.06	0.06	0.06	0.09	0.05	0.05	0.05
	42	生活安全性	0.14	0.10	0.09	0.14	0.14	0.12	0.16	0.13	0.15	0.11
	43	個人の備え	0.18	0.19	0.23	0.17	0.19	0.19	0.16	0.22	0.17	0.14
	44	災害時の絆・助け合い	0.25	0.27	0.23	0.16	0.23	0.23	0.18	0.22	0.19	0.17
	45	防災性	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.18	0.12	0.13	0.13
	46	安全・安心の実感	0.25	0.21	0.21	0.22	0.24	0.23	0.24	0.23	0.21	0.22

注 「幸福実感」指標との相関係数が0.40（小数第3位を四捨五入）以上の場合、一定以上の相関があるものとみなし、色付きで表記しています。

0.4 を上回っています。その他、健康・福祉分野の「健康的な食生活」、「つながり」、子育て・教育分野の「親子コミュニケーション」、「子育て・教育環境の充実」、「地域の子育てへの理解・協力」、「望む子育てができる環境の充実」、文化分野の「興味・関心事への取組」指標において相関係数が0.4 を上回っている年度があることが確認できます。

ここで少し見方を変えて、図表9は縦軸に45指標の平均実感度、横軸に第1期における「幸福実感」指標と45指標との相関係数を示したものです。相関係数が正の場合、ある指標の実感度が高い傾向にあるほど、「幸福実感」指標も高い傾向となります。「健康の実感」を例として挙げると、横軸の「幸福実感」指標との相関係数は0.5を上回っているため、「健康の実感」の実感度が高いと、「幸福実感」の実感度も高い傾向にあることを示しています。また、「健康の実感」の縦軸を確認すると、回答者全体における平均実感度は3.50を少し下回る数値となっています。

同様に、第3期におけるそれらを示したものが図表10になります。そして、第1期と第3期における両者の差分を示したものが図表11になります。

図表9と図表10をみますと、どちらも傾向は似通っており、「子どもの成長」指標や「家族の理解・協力」指標、あるいは「親子コミュニケーション」指標などは相関係数、平均実感度ともに高い傾向にあります。また、「健康の実感」指標や「生活のゆとり」指標などは相関係数こそ高いものの、平均実感度はそれほど高くないことが窺えます。対照的に、「交通利便性」指標は相関係数こそあまり高くないものの、平均実感度は高いことが窺えます。そして、「交通安全性」指標は相関係数、平均実感度ともに相対的に低い傾向にあります。

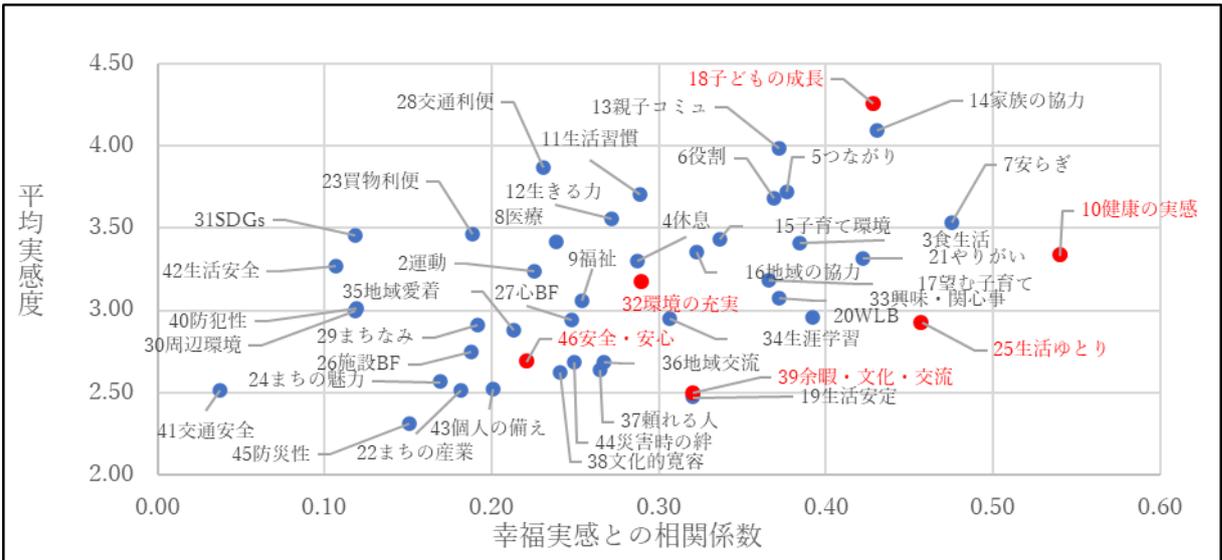
「幸福実感」指標との相関係数が低い指標は、それ自体の高低が直接的に幸福実感度に結びつくわけではなく、普段はあまり意識しない、あるいは間接的に幸福実感に結びついていく指標とも考えられます。

最後に、図表11について取り上げます。図表11は、相関係数と平均実感度について第3期と第1期の差分を示したのですが、「幸福実感」指標をはじめとする全46指標のうち、約8割にあたる38指標の平均実感度が上昇しています。つまり、第1期から第3期にかけて、多くの指標で実感度が高まったと感じている区民が多数いることを示唆しています。また、「幸福実感」指標との相関係数についても、全46指標のうち、35指標が第1期から第3期にかけて上昇しています。対照的に、「災害時の絆・助け合い」指標のように第1期から第3期にかけて、平均実感度、相関係数ともに低下している指標も確認できます。詳細については、次章で分野別の指標の推移についてみていきます。

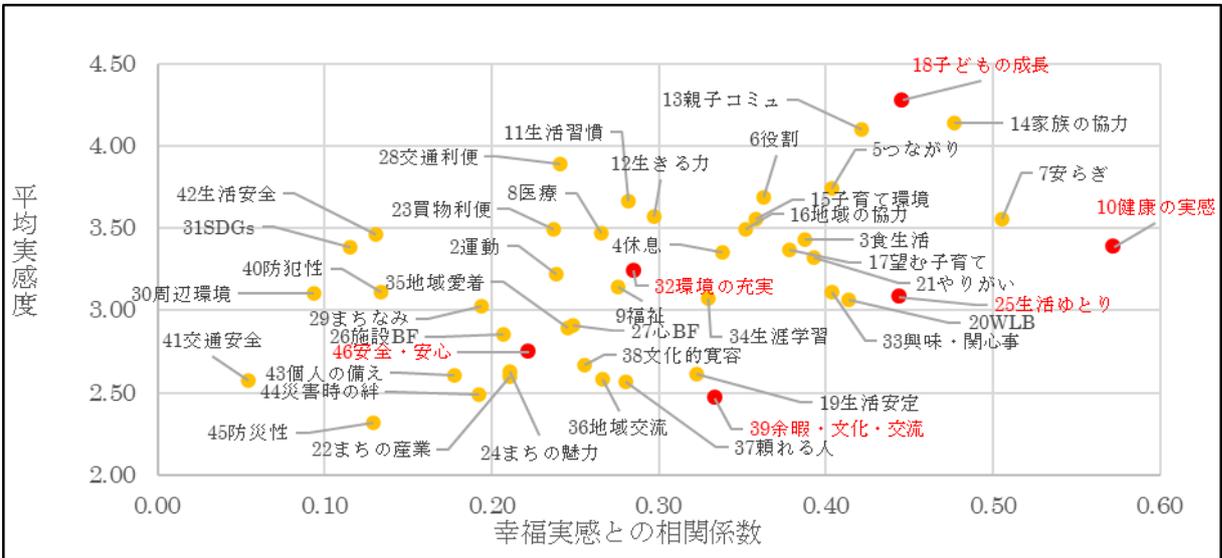
本章をまとめますと、まず最上位指標の「幸福実感」指標の実感度は、全体で見ると第1期から第3期にかけて緩やかな上昇傾向であり、より幸福を感じる区民の皆様が徐々に増えている傾向にあることがわかりました。年代別では40代、50代、70代の層を中心に幸福実感度が上昇している他、居住年数別では居住年数10年以上の層を中心に上昇している傾向にあることがわかりました。

「幸福実感」指標とその他45指標との相関係数をみますと、「健康の実感」指標を筆頭に、健康・福祉分野、子育て・教育分野、産業分野のいくつかの指標との相関係数が高い傾向にあり、「幸福実感」の高い人ほど、これらの指標の実感度も高い傾向にあることがわかりました。また、多くの指標が第1期から第3期にかけて、平均実感度が上昇していることと、「幸福実感」指標との相関係数も上昇していることが確認できました。

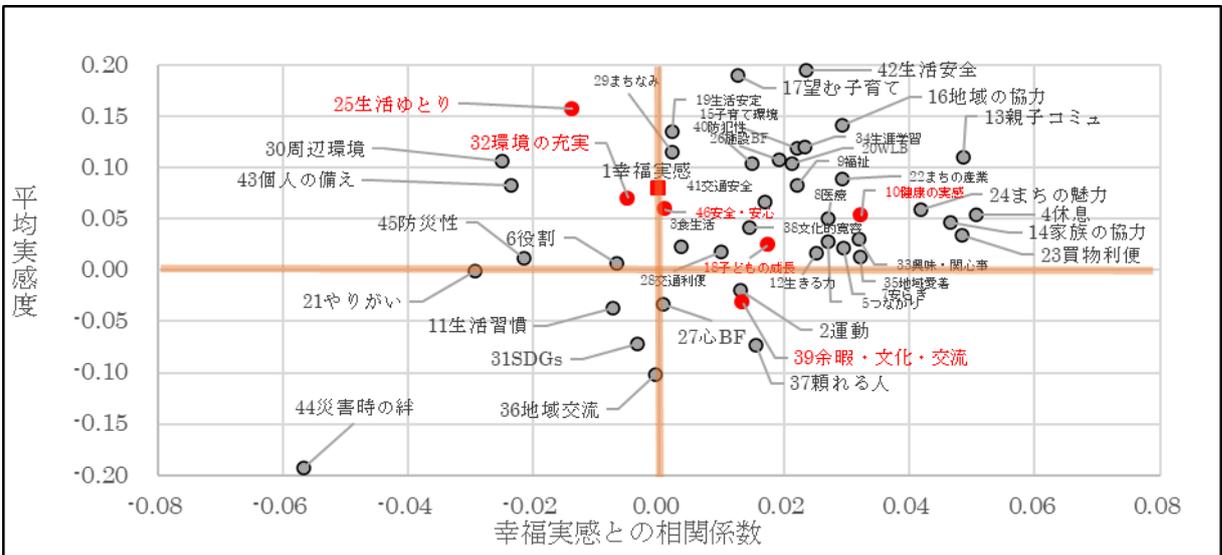
図表 9 幸福実感と 45 指標の相関係数と 45 指標の平均実感度（第 1 期）



図表 10 幸福実感と 45 指標の相関係数と 45 指標の平均実感度（第 3 期）



図表 11 幸福実感と 45 指標の相関係数および 46 指標の平均実感度の差（第 3 期－第 1 期）



IV 分野別実感度の推移

Ⅲ章では、GAHの最上位指標である幸福実感度の推移や、その他45指標との相関関係についてみてきました。本章では、各分野（健康・福祉、子育て・教育、産業、環境、文化、安全・安心）における指標の実感度の推移についてみていきます。

（1）健康・福祉分野 ～現役世代の実感度上昇と60代の実感度低下～

健康・福祉分野についてみていきます。

まず、図表12は健康・福祉分野の上位指標である「健康の実感」指標における平均実感度の推移を示しています。同指標の平均実感度は、第1期が3.33、第2期が3.32、第3期が3.39となっており、第2期にわずかに低下したものの、第3期に少し上昇した形となっています。年度別でみると、2017年度に平均実感度が3.28と最も低い数値となりましたが、その後は上昇に転じて、2021年度に3.42と最も高い数値となっています。

次に、図表13は「健康の実感」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。

年代別では、いずれの期間も70代が最も高い実感度となっていますが、70代の平均実感度は概ね横ばいで推移しています。20代以下をはじめ、30代、40代、50代は第3期の平均実感度が最も高い数値となっており、現役世代の実感度が上昇しています。特に、第1期では40代や50代の平均実感度が、他の年代と比較して相対的に低い傾向にありましたが、第3期にかけて他の年代との格差を縮小させている傾向にあります。対照的に、60代は第3期の平均実感度が最も低い数値であり、低下傾向となっています。

居住年数別では、居住年数1-2年の平均実感度が第1期に3.27、第3期に3.46と、0.19ポイント上昇しています。居住年数10年未満の回答者を中心に、平均実感度は概ね上昇傾向にあることが確認できますが、それ以外で顕著な変化は確認できません。

『令和2年版厚生労働白書』²では、コロナ禍の自粛生活によって、高齢者の交流機会が減少し、認知機能の低下やうつ傾向の増加が懸念されることが述べられています。また、『令和5年版厚生労働白書』³では、人々の交流希薄化と、それによる孤独・孤立の問題に触れています。

この点をふまえて、つづいて下位指標の「つながり」と「心の安らぎ」についてみていきましょう。どちらの指標も、孤独・孤立の問題と関連していることに加えて、Ⅲ章でふれた「幸福実感」との相関係数の高い指標であるためです。

まず、図表14は「つながり」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。全体でみると、第1期から第3期にかけて平均実感度の変化はほとんどありません。

年代別では、80歳以上の平均実感度がいずれの期間も低いことが確認できます。また、30代と40代の平均実感度が、第1期から第3期にかけて上昇しています。対照的に、60代の平均実感度は、第1期から第3期にかけて低下しています。

居住年数別では、居住年数を経るごとにやや平均実感度も上昇している傾向が窺えますが、居住年数3年以上になると、平均実感度も第1期から第3期にかけてほぼ横ばいに近い状態になっています。居住年数1～2年の平均実感度が第1期から第3期にかけて少し上昇しています

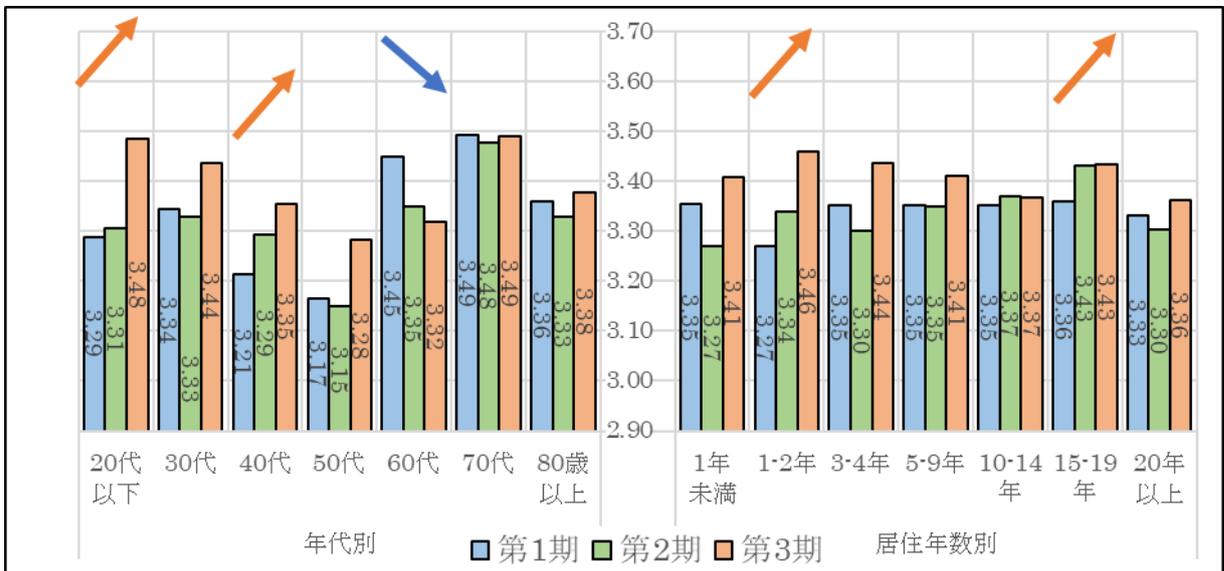
² 厚生労働省、2020「令和2年版厚生労働白書—令和時代の社会保障と働き方を考える—（本文）」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/index.html>)

³ 厚生労働省、2023「令和5年版厚生労働白書—つながり・支え合いのある地域共生社会—（本文）」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/22/index.html>)

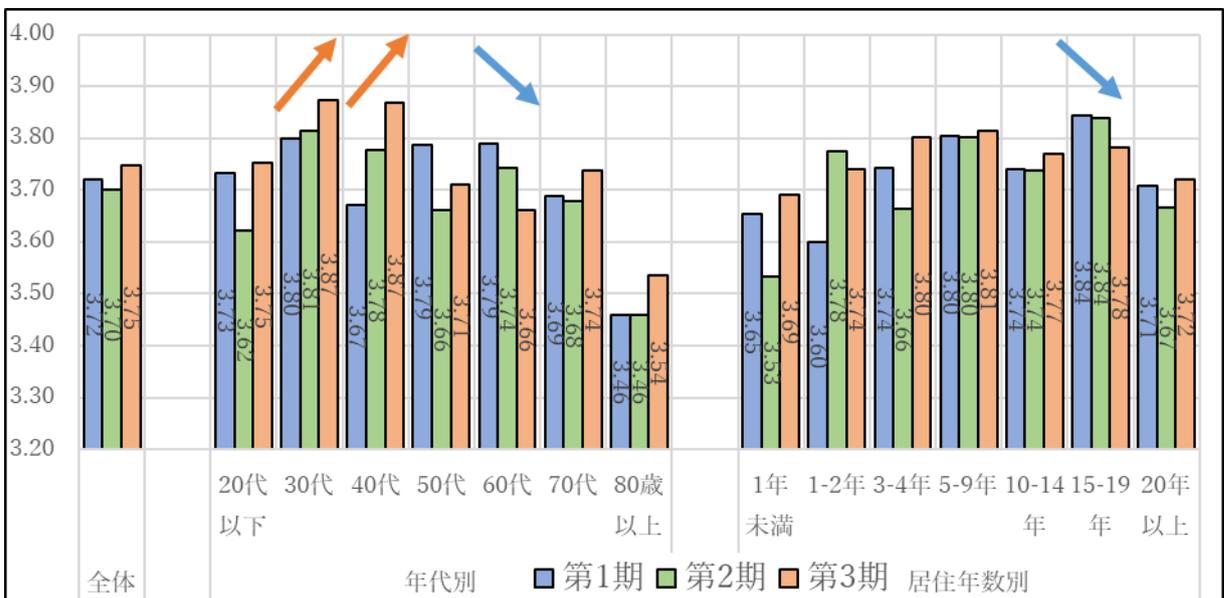
図表 12 「健康の実感」の平均実感度の推移



図表 13 「健康の実感」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



図表 14 「つながり」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



が、こちらは明確な傾向の違いまでは確認できません。

次に、図表 15 は同じく「つながり」指標における家族構成別の平均実感度の推移を示したものです。全体でみると、第 1 期から第 3 期のいずれの期間も、一人暮らしの平均実感度が低い傾向にあることが確認できます。また、第 1 期から第 3 期にかけて、二世世代家族、三世世代家族の平均実感度が上昇していることが窺えます。コロナ禍におけるテレワーク普及等による在宅時間の増加が、平均実感度の上昇に寄与した可能性があります。実際に、子育て・教育分野の「親子コミュニケーション」指標では、コロナ禍の 2021 年度に平均実感度が上昇していることから、そのことが窺えます。

そして、図表 16 は「心の安らぎ」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。こちらの指標も全体でみると、第 1 期から第 3 期にかけて平均実感度の変化はほとんどありません。

年代別では、第 1 期から第 3 期のいずれの期間も、40 代・50 代の平均実感度が相対的に低い傾向にあります。また、20 代以下の平均実感度は第 1 期の 3.57 から、第 3 期の 3.72 と 0.15 ポイント上昇しています。その他の年代も、50 代と 60 代を除くと、概ね第 1 期から第 3 期にかけて平均実感度が上昇していることが確認できます。

居住年数別では、居住年数 1 年未満と 1～2 年が第 3 期に平均実感度を上昇させていることが確認できますが、その他は特に大きな変化はありません。

最後に、「健康的な食生活」指標の平均実感度を確認します。図表 17 は「健康的な食生活」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。こちらの指標も全体でみると、第 1 期から第 3 期にかけて平均実感度の変化はほとんどありません。

年代別では、総じて 60 代以上の平均実感度が相対的に高い傾向にあります。また、20 代以下、30 代、40 代は第 1 期から第 3 期にかけて、平均実感度が上昇していることがわかります。対照的に、60 代は第 1 期から第 3 期にかけて、平均実感度を低下させていることが確認できます。

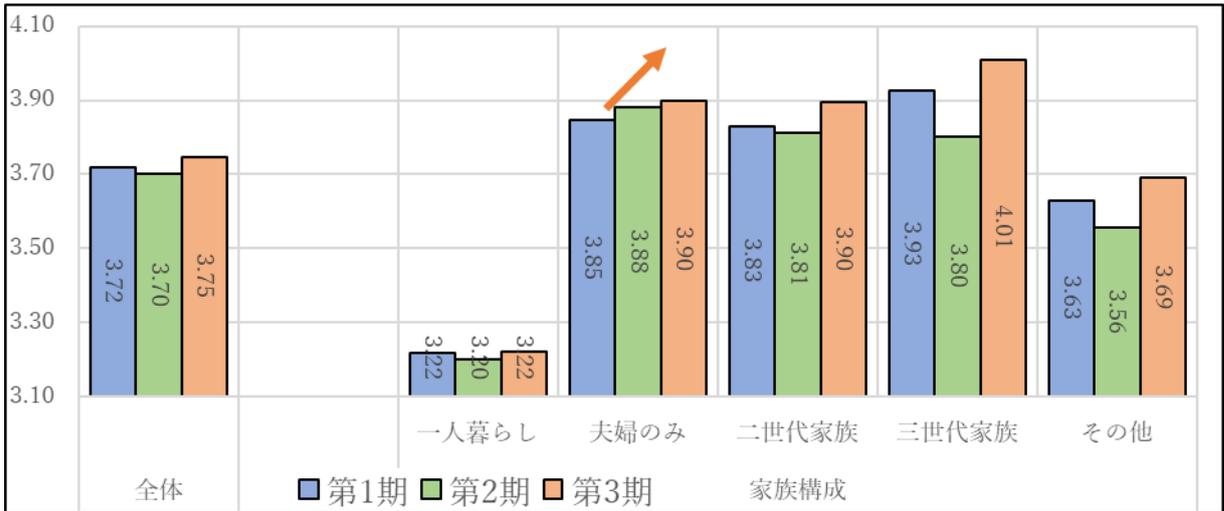
居住年数別では、総じて居住年数が長くなるほど、平均実感度も上昇する傾向にあることが窺えます。また、1 年未満、1～2 年、3～4 年、15～19 年は第 1 期から第 3 期にかけて、平均実感度が上昇していることがわかります。

ここまで、健康・福祉分野における各指標の推移を中心にみてきました。

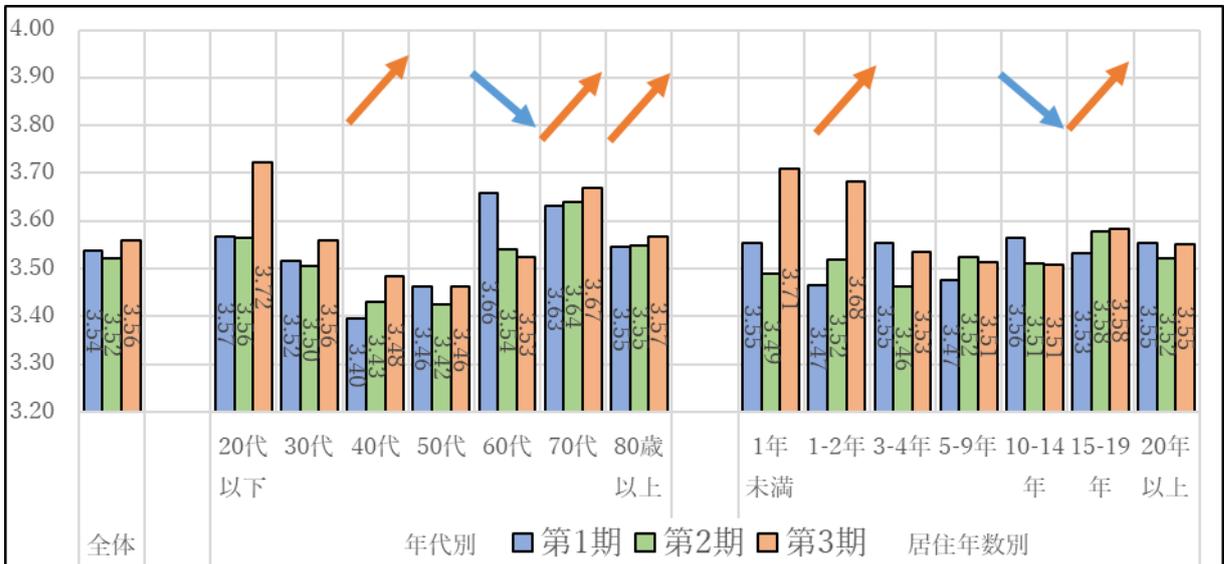
まとめますと、上位指標の「健康の実感」指標は、全体でみると第 1 期から第 3 期にかけて平均実感度が緩やかに上昇しています。年代別ではこれまで相対的に低い傾向にあった 40 代・50 代が第 3 期に上昇し、他世代との差を少し埋めていますが、対照的に 60 代は低下しています。

下位指標に目を向けますと、「つながり」指標は、80 歳以上、一人暮らしがいずれの期間も平均実感度が低い傾向にあることが確認できますが、二世世代家族、三世世代家族が第 1 期から第 3 期にかけて少し上昇していることが窺えます。「心の安らぎ」指標は「健康の実感」指標と同様に、40 代、50 代の平均実感度が相対的に低い傾向にあります。20 代以下、居住年数 2 年以内の平均実感度が第 3 期に上昇していることが窺えます。そして、「健康的な食生活」指標は 60 代以上の平均実感度が高い傾向にはありますが、20 代以下をはじめとする若年者層の平均実感度が第 1 期から第 3 期にかけて上昇している傾向にあります。

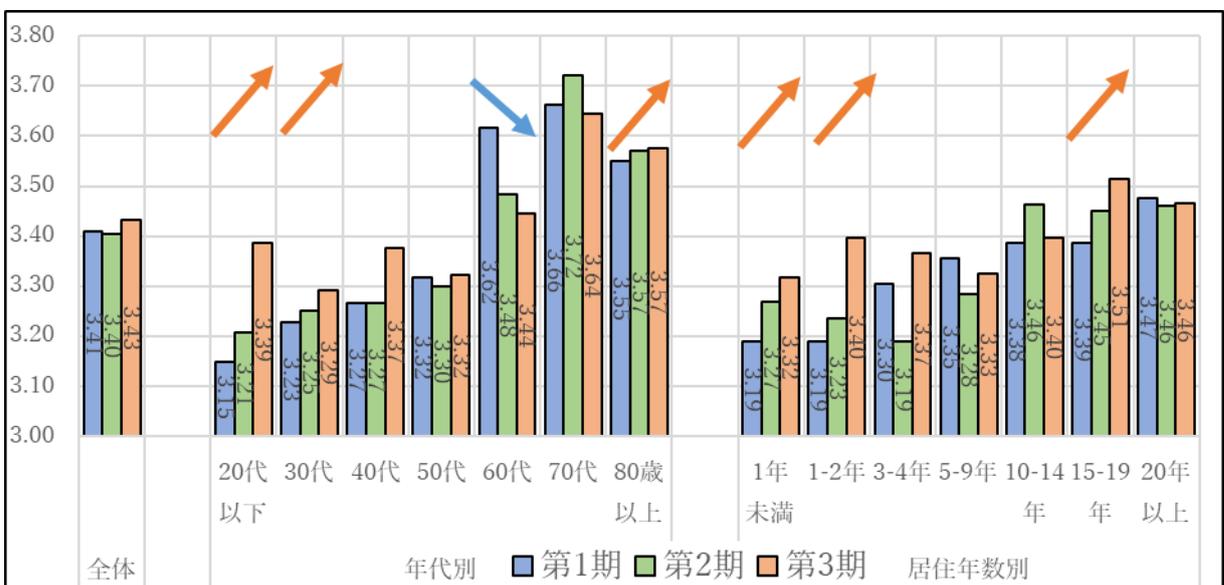
図表 15 「つながり」の家族構成別平均実感度の推移



図表 16 「心の安らぎ」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



図表 17 「健康的な食生活」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



(2) 子育て・教育分野 ～実感度は高い水準で推移～

ここから、子育て・教育分野についてみていきます。

まず、図表 18 は子育て・教育分野の上位指標である「子どもの成長の実感」指標における平均実感度の推移を示しています。いずれの年度も、平均実感度が 4 を上回っており、総じて高い数値となっていることがわかります。第 1 期から第 3 期にかけて概ね横ばいの傾向にあります。年度別でみますと、2017 年度に 4.18 と最も低い数値となり、2019（平成 31、令和元）年度に 4.31 と最も高い数値となっています。

次に、図表 19 は「子どもの成長の実感」指標における子の年齢別と世帯の居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。子の年齢別では、第 1 期から第 3 期のいずれの期間においても、子の年齢が 0～2 歳の平均実感度が相対的に最も高くなっています。また、子の年齢が 3～5 歳の平均実感度は第 1 期が 4.24、第 3 期が 4.34 であり、0.1 ポイント上昇しています。居住年数別では、居住年数 1 年未満と 1～2 年の平均実感度が第 1 期から第 3 期にかけて低下しているのに対して、居住年数 3～4 年と 5～9 年の平均実感度が第 1 期から第 3 期にかけて上昇していることが確認できます。

Ⅲ章の図表 9 と図表 10（いずれも p.11）から、「子どもの成長の実感」指標と同様に、「幸福実感」との相関係数が高い指標として、「親子コミュニケーション」、「家族の理解・協力」、「地域の子育てへの理解・協力」、「望む子育てができる環境の充実」があることが分かりますが、これらの指標を順番にみていきましょう。

まず、健康・福祉分野の「つながり」指標で少し触れましたが、図表 20 で示しました「親子コミュニケーション」指標における平均実感度は第 3 期に上昇しており、コロナ禍におけるテレワークの普及等による在宅時間の増加が、平均実感度の上昇に寄与した可能性があります。

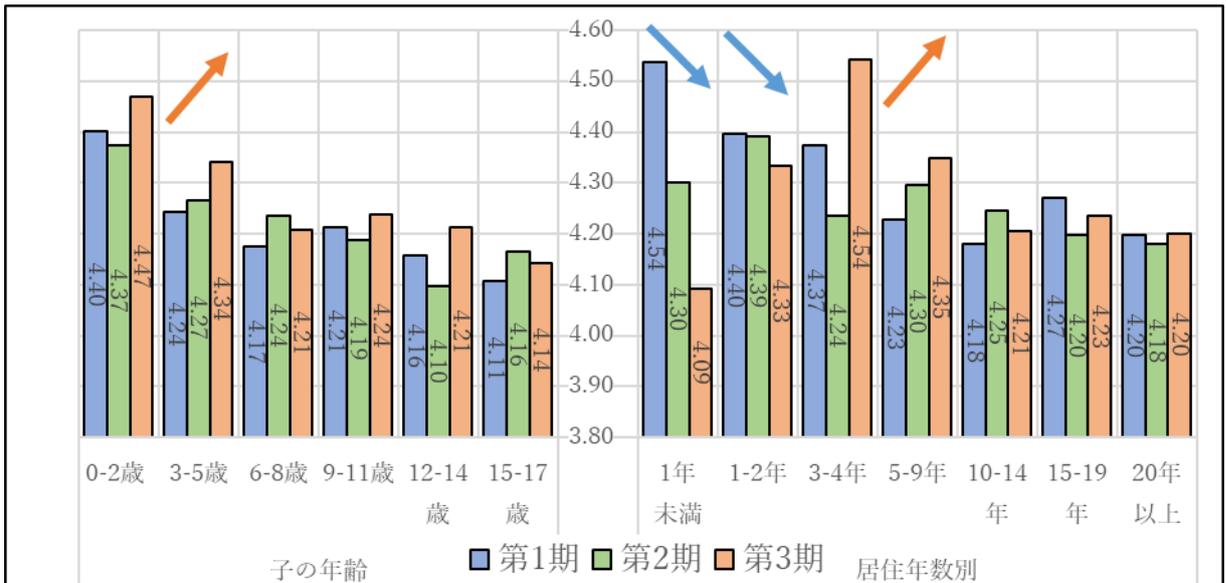
また、子の年齢別では、第 1 期から第 3 期のいずれの期間においても、子の年齢が 0～2 歳の平均実感度が相対的に最も高くなっています。居住年数別では、第 1 期においては 1 年未満が最も平均実感度が高く、第 3 期においては 3～4 年が最も平均実感度が高くなっています。

次に、図表 21 に示しました「家族の理解・協力」指標における平均実感度も、「親子コミュニケーション」と同様、第 3 期に上昇しています。子の年齢別では、第 1 期から第 3 期にかけて全ての年齢層で平均実感度の上昇が確認できます。また、居住年数別では 1 年未満、1～2 年の平均実感度が低下している一方で、居住年数 3 年以上（居住年数 10～14 年を除く）は、第 1 期から第 3 期にかけて上昇していることが窺えます。

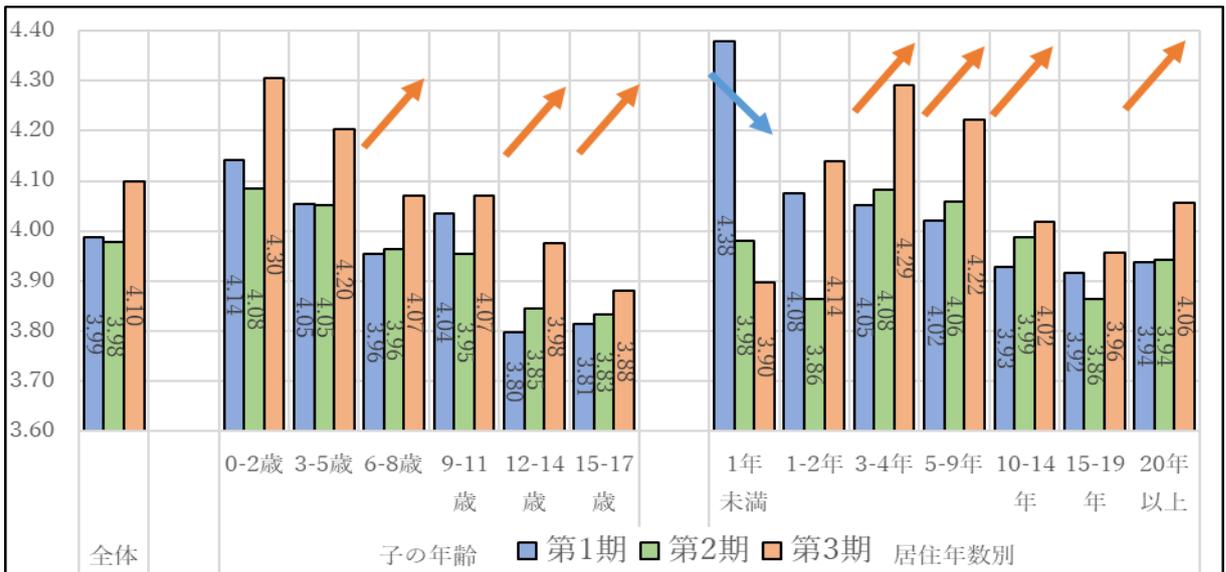
図表 18 「子どもの成長の実感」の平均実感度の推移



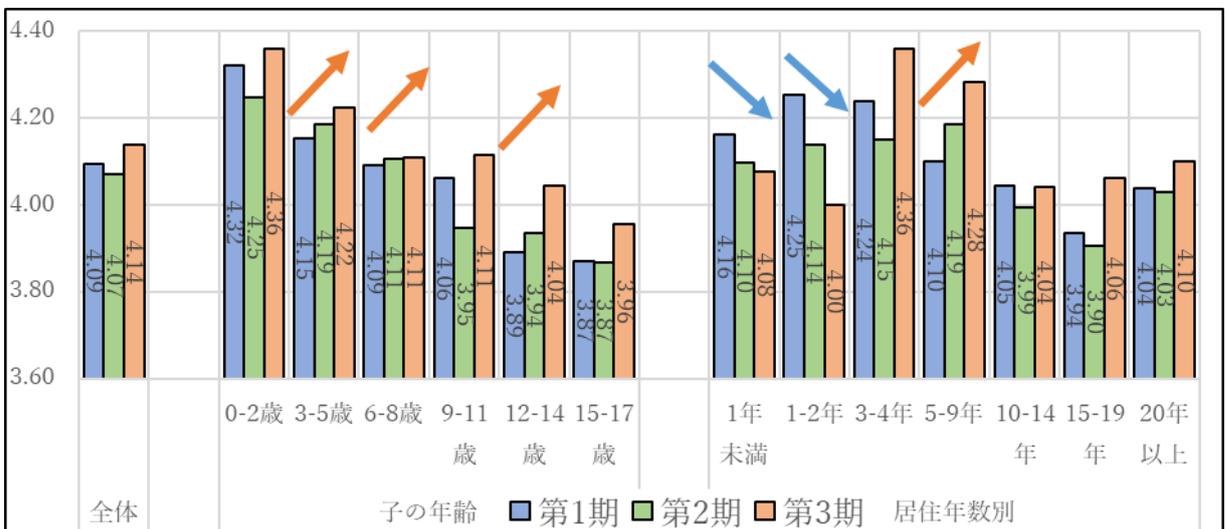
図表 19 「子どもの成長の実感」の子の年齢別・世帯の居住年数別平均実感度の推移



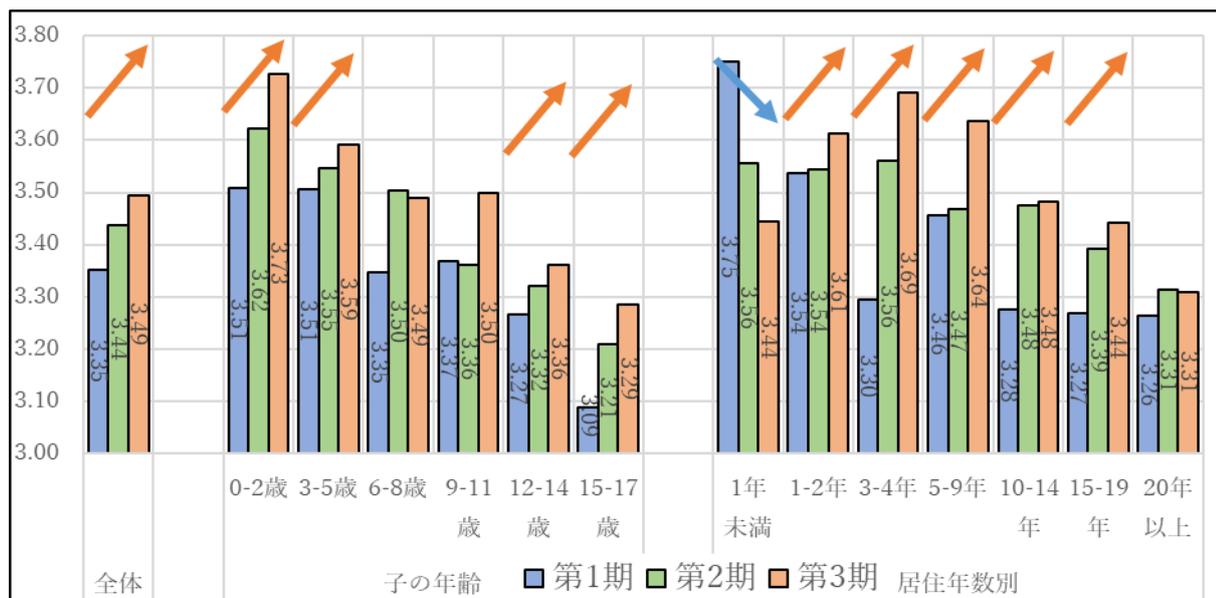
図表 20 「親子コミュニケーション」の子の年齢別・世帯の居住年数別平均実感度の推移



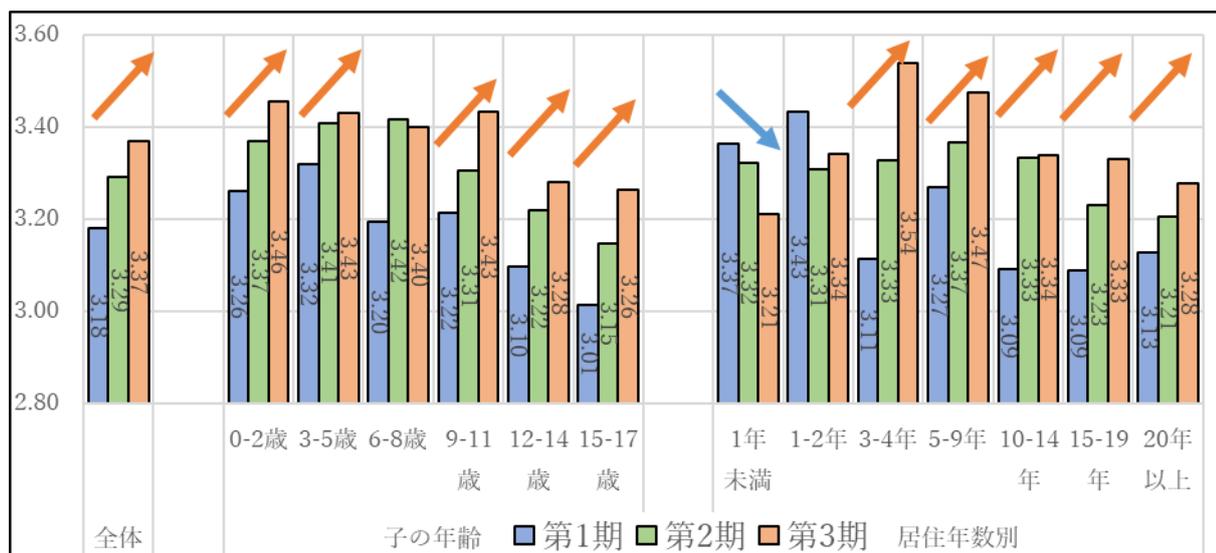
図表 21 「家族の理解・協力」の子の年齢別・世帯の居住年数別平均実感度の推移



図表 22 「地域の子育てへの理解・協力」の子の年齢別・世帯の居住年数別平均実感度の推移



図表 23 「望む子育てができる環境の充実」の子の年齢別・世帯の居住年数別平均実感度の推移



つづいて、図表 22 に示しました「地域の子育てへの理解・協力」指標と図表 23 に示しました「望む子育てができる環境の充実」指標の平均実感度の推移はかなり似通っており、両者ともに第 1 期から第 2 期、第 2 期から第 3 期のいずれも上昇傾向にあります。また、子の年齢別にみると、0～2 歳、3～5 歳を中心に、両指標の平均実感度は第 1 期から第 2 期、第 2 期から第 3 期にかけて上昇傾向にあります。

さらに、相対的に平均実感度が低い傾向にある 15～17 歳も、両指標の平均実感度は第 1 期から第 3 期にかけて大きく上昇しています。居住年数別では、居住年数 1 年未満の平均実感度は両指標とも第 1 期から第 3 期にかけて低下していますが、その他は居住年数 3～4 年を中心に第 1 期から第 3 期にかけて上昇していることが確認できます。

今回、「幸福実感」との相関係数が高い指標を中心に取り上げましたが、子育て・教育分野においては、多くの指標で平均実感度が第 1 期から第 3 期にかけて上昇しています。また、年度別にみまると、子育て・教育分野においては 4 つの指標が、最新の 2023 年度に最も高い平均実感度を記録しています（巻末資料の図表 43 (p.34) 参照）。

質問①

この10年あまりの間に力を入れてきた取組について教えてください。また、上記の指標における区民の平均実感度の上昇に寄与したと思われる取組につきましても、併せて教えてください。

これまで子ども家庭部では、児童相談所の開設、保育施設の充実、学童・にこにこすくーの推進等に取り組んでまいりました。子育て支援課としては、多様な子育て支援策を展開してきておりますが、「子育て交流サロン」などは、地域に偏りが無いよう設置を進めた結果、現在区内24カ所で展開しており、在宅で子育てをする方の育児不安や孤立化の解消を図る在宅育児支援策として大きな役割を果たしています。

また、生まれ育った環境によって子どもの将来が左右されることがないように、学習支援事業の実施や、地域の力を活用した「子どもの居場所づくり事業」を開始するなど、子どもの貧困対策を展開してきたところです。

2020（令和2）年度の子ども家庭総合センターの開設に合わせまして、子どもの権利擁護事業を開始しました。そして、2023（令和5）年4月の荒川区子どもの権利条例の制定を機に、これまで以上に子ども達が尊厳と権利を守られながら、健やかに成長できる環境づくりを推進しております。このほか、多胎児世帯への在宅支援やひとり親支援、コロナ禍や物価高騰対策としての経済的支援、ケアリーバー支援などの多角的な取組により、指標における区民の平均実感度の上昇につながったものと考えております。

質問②

子育て・教育分野における今後の課題と、それらの課題に対して求められる取組について、教えてください。

少子化や核家族化の進展、地域コミュニティの希薄化やライフスタイルの多様化などを背景として、子どもやその家庭を取り巻く課題は多様で、複雑かつ複合化しており、ヤングケアラーなど新たな課題への対応が求められています。

ヤングケアラーに象徴されるように、家庭内のことだからと表面化しにくい問題も多く、子どもやその家庭が問題を抱え込まない環境をいかにつくっていくかが重要であると考えています。

子どもやその家庭の抱える課題はそれぞれ異なっておりますので、様々な分野の関係機関が連携し、子どもや家庭の状況に応じて、包括的に必要な支援をきめ細やかに提供できる体制づくりが求められていると思います。

質問③

GAHの取組・指標化が、子育て支援の取組に寄与した点があれば、教えてください。

幸福実感度と相関関係の高い指標を中心としたアンケート調査結果の分析は、取り組んでいる子育て支援策の施策評価に活用させていただいています。

これまでの区民アンケート調査結果において、子育て・教育分野の上位指標である「子どもの成長の実感」の平均実感度はGAHの6分野の中で最も高く、また、多くの指標の平均実感度が第3期にかけて上昇していることは、これまでの取組への評価につながっているものととらえており、非常に励みになっています。

(3) 産業分野 ～現役世代の実感度上昇が目立つ結果に～

ここから、産業分野についてみていきます。

まず、図表 24 は産業分野の上位指標である「生活のゆとり」指標の平均実感度の推移を示したものです。同指標の平均実感度は第 1 期が 2.93、第 2 期が 3.00、第 3 期が 3.08 と上昇傾向となっていることが確認できます。また、年度別にみると 2013 年度が 2.89 と最も低く、2021 年度が 3.15 と最も高い数値となっています。

特に、2021 年度の平均実感度が高い理由について断定的なことは言えませんが、Ⅱ章で述べた雇用調整助成金や持続化給付金などに代表される、コロナ禍における政府の各種給付金などの施策が影響している可能性が考えられます。

その一方で、2022 年度以降の「生活のゆとり」指標の実感度低下は、原材料価格や物価高騰の影響に加え、先ほど述べた政府の各種給付金などの支援策が終了したことによる影響が生じている可能性が考えられます。この間、荒川区においても、区内中小企業特別融資の増額や経済急変対応融資（新型コロナウイルス感染症対応、のちに原油価格・物価高騰等対応）や「生産性向上のための設備投資・補助金」などの区内企業に対する支援や、プレミアム付き区内共通お買い物券の発行による商店街支援、JOB コーナー町屋の運営とハローワークとの緊密な連携等を通じた雇用に対する支援を実施していました。

次に、図表 25 は「生活のゆとり」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。

年代別では、第 1 期から第 3 期にかけて 50 代以下を中心に平均実感度が上昇していることが確認できます。特に 20 代以下、30 代、40 代は第 1 期から第 3 期にかけて、0.2 ポイント以上の上昇幅を記録していることから、現役世代が平均実感度上昇の牽引役となってきたと考えられます。

居住年数別では、第 1 期から第 3 期にかけてどの層も概ね平均実感度が上昇していることが確認できます。また、居住年数 4 年以内の層は、第 2 期から第 3 期にかけての平均実感度の上昇幅が大きい傾向にあることが窺えます。

Ⅲ章の図表 9 と図表 10（いずれも p.11）から、「生活のゆとり」指標以外で「幸福実感」との相関係数が高い産業分野の指標として、「ワーク・ライフ・バランス」指標と「仕事のやりがい」指標があることが分かりますが、ここから両者についても「生活のゆとり」指標と同様に、属性別の平均実感度の推移をみていきます。

図表 26 は「ワーク・ライフ・バランス」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。

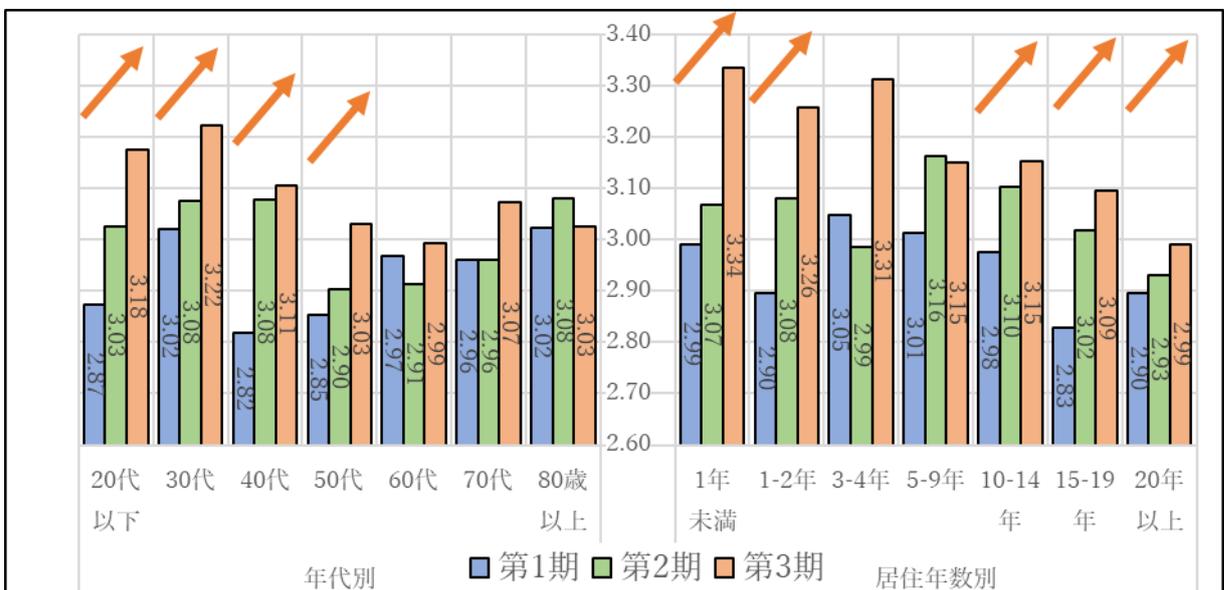
まず、年代別では「生活のゆとり」指標と同様に、第 1 期から第 3 期にかけて 50 代以下と 80 歳以上の平均実感度が上昇していることが確認できます。ただし、「ワーク・ライフ・バランス」指標の場合は、60 代と 70 代の平均実感度が相対的に高いことも特徴です。また、居住年数別では居住年数 4 年以内の層を中心に、第 1 期から第 3 期にかけて平均実感度が上昇していることがわかります。

「ワーク・ライフ・バランス」指標の設問文は図表 2（p.3）に記載のとおり、「仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？」という内容です。コロナ禍では企業を中心にテレワークが普及し、在宅時間が増加しました。50 代以下の現役世代における同指標の実感度上昇に寄与した可能性があります。

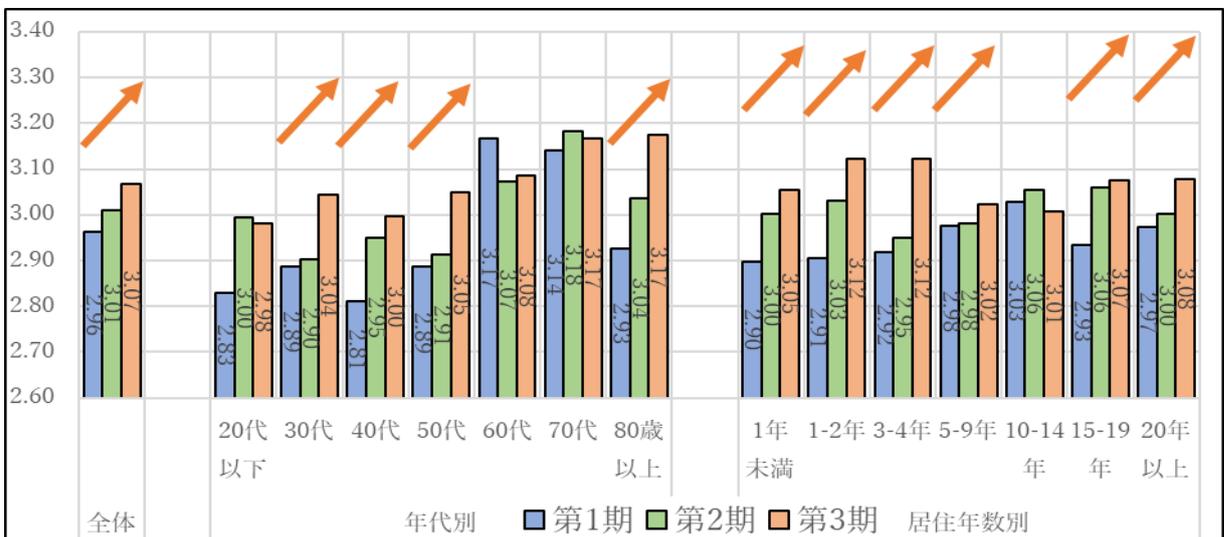
図表 24 「生活のゆとり」の平均実感度の推移



図表 25 「生活のゆとり」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



図表 26 「ワーク・ライフ・バランス」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



また、健康・福祉分野では上位指標の「健康の実感」において、50代以下の平均実感度が第1期から第3期にかけて上昇していることについて述べましたが、こうした他分野の平均実感度の変化が、今回取り上げた指標にも相互に影響しているのかもしれませんが。

その他、子育て・教育分野では回答者の大半が30代～50代であることを踏まえると、同分野における「望む子育てができる環境の充実」指標の平均実感度が上昇したことも関係している可能性も考えられます。

さて、図表27は同じく「ワーク・ライフ・バランス」指標について、今度は職業別に平均実感度の推移を示したものです。「正規の職員、従業員」、「家族従業者」、「パート、アルバイトなど」をはじめとして、多くの属性で平均実感度が上昇していることが窺えます。

次に、図表28は「仕事のやりがい」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。全体の平均実感度は第1期から第3期にかけてほとんど変化していないことが窺えます。

年代別では、80歳以上を除くと、平均実感度は概ね3.2～3.5の間で推移しています。また、20代以下や30代の平均実感度が第1期から第3期にかけて低下している一方で、40代や50代の平均実感度が第1期から第3期にかけて上昇していることが確認できます。

居住年数別では、居住年数1年未満の平均実感度が第1期から第3期にかけて低下していますが、それ以外は大きな変化は確認できません。

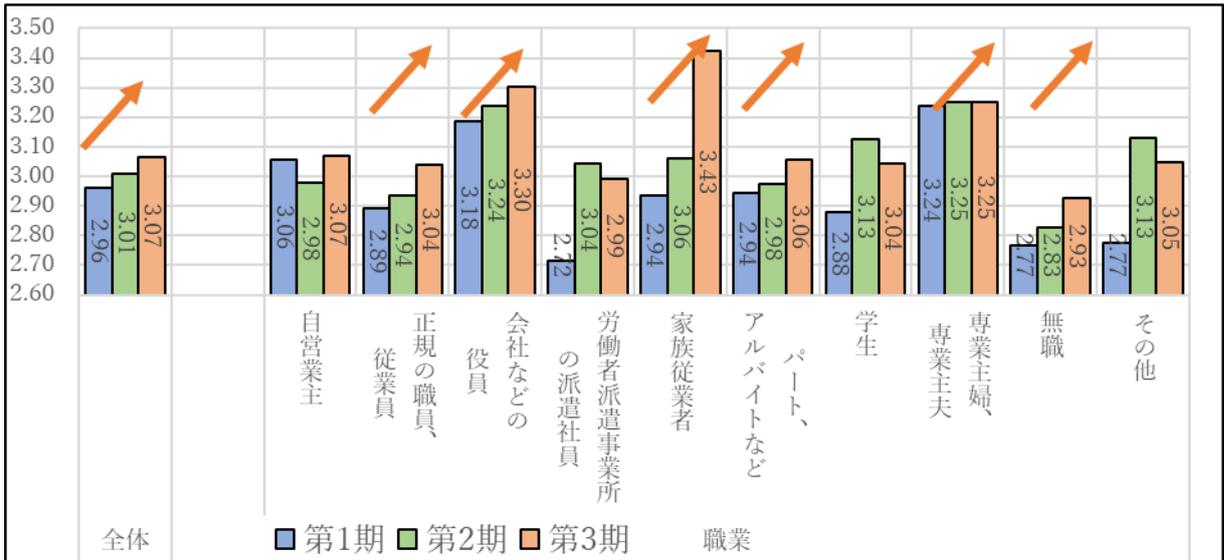
つづいて、図表29は「仕事のやりがい」指標における職業別の平均実感度の推移を示したものです。「会社などの役員」の平均実感度が第1期から第3期にかけて少し上昇していますが、それ以外の属性の平均実感度の変化はほとんどありません。

まとめると、「生活のゆとり」指標や「ワーク・ライフ・バランス」指標においては、50代以下の現役世代を中心に、平均実感度が第1期から第3期にかけて上昇していることが確認できます。また、居住年数別では居住年数4年以下の回答者を中心に、第1期から第3期にかけて平均実感度が上昇していることも確認できます。

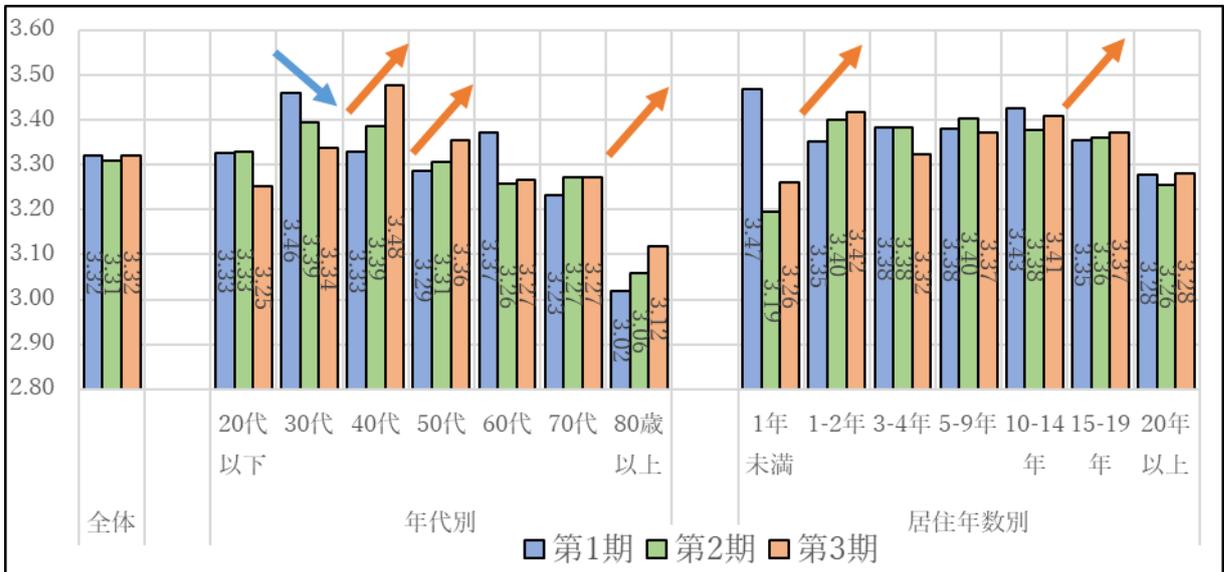
こうした上昇の要因を特定することは困難ですが、他のGAH指標を確認しますと、健康・福祉分野における「健康の実感」指標や、子育て・教育分野における「望む子育てができる環境の充実」指標も同じように上昇していることが相互に影響している可能性もあります。

また、この間にはコロナ禍を契機として、テレワークが普及したことによる在宅時間の増加など、生活習慣の変化があったことも見逃せません。さらに、荒川区ではこの間に中小企業融資や生産性向上、商店街支援、就労・人材確保の支援など、区内企業に対する支援や雇用に対する支援に取り組んできたことに加えて、2021年には日暮里繊維街の魅力と相乗して地域を活性化する場所として「日暮里地域活性化施設（ふらっとにっぽり）」が開設されるなど、産業分野への取組を実施してきたことなどが影響している可能性もあります。

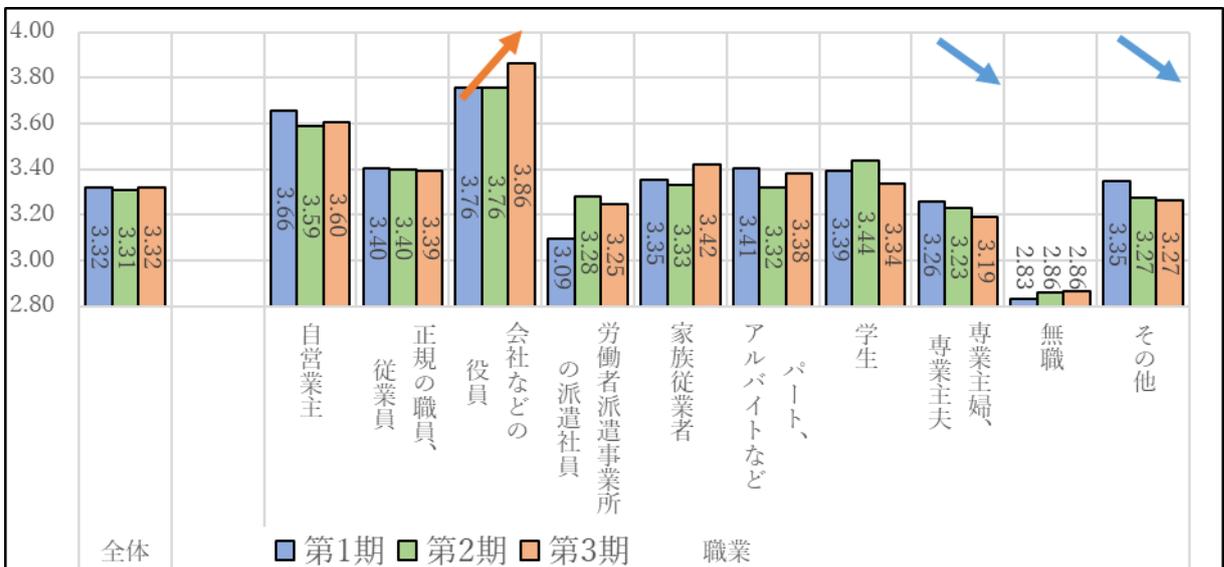
図表 27 「ワーク・ライフ・バランス」の職業別平均実感度の推移



図表 28 「仕事のやりがい」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



図表 29 「仕事のやりがい」の職業別平均実感度の推移



(4) 環境分野 ～若年層の「生活環境の充実」が上昇、「持続可能性」は低下～

ここから、環境分野についてみていきます。

まず、図表 30 は環境分野の上位指標である「生活環境の充実」指標の平均実感度の推移を示しています。同指標の平均実感度は第 1 期が 3.17、第 2 期が 3.22、第 3 期が 3.24 と緩やかな上昇傾向となっており、年度別にみると 2014 年度が 3.13 と最も低く、2021 年度が 3.26 と最も高い数値となっています。

次に、図表 31 は「生活環境の充実」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。

年代別では、50 代以下が第 1 期から第 3 期にかけて、平均実感度が上昇傾向にあることが確認できます。特に 20 代以下は、第 1 期が 3.14、第 3 期が 3.40 となっており、0.26 ポイントも上昇しています。また、第 1 期時点では 70 代・80 歳以上の平均実感度が高い傾向にありましたが、第 3 期時点では 20 代以下が最も平均実感度が高く、50 代・60 代の平均実感度が相対的に低くなっています。

居住年数別では、第 1 期から第 3 期にかけてどの層も概ね平均実感度が上昇していることが確認できます。特に、居住年数 4 年以下の層は第 2 期から第 3 期にかけて平均実感度が上昇している傾向があり、産業分野の「生活のゆとり」指標や「ワーク・ライフ・バランス」指標と似通った傾向を示しています。

つづいて、「持続可能性」指標をみていきます。環境分野の指標の多くは、第 1 期から第 3 期にかけて平均実感度が横ばい、あるいは少し上昇している指標が多い傾向にあります。しかし、図表 32 をみると、「持続可能性」指標の平均実感度は緩やかに低下傾向にあります。図表 2(p.3) に記載のとおり、「持続可能性」の質問文は、「あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？」というものであり、地球環境に対する意識を尋ねたものですが、昨今の社会情勢や経済状況の変化もあり、その優先順位が低下している可能性があります。

図表 32 には、「持続可能性」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移も示しました。

まず年代別では、若年者層ほど平均実感度が低く、対照的に高齢者層ほど平均実感度が高い傾向にあることがわかりやすく確認できます。また、30 代から 50 代については第 1 期から第 3 期にかけて平均実感度が低下傾向にあることが確認できます。

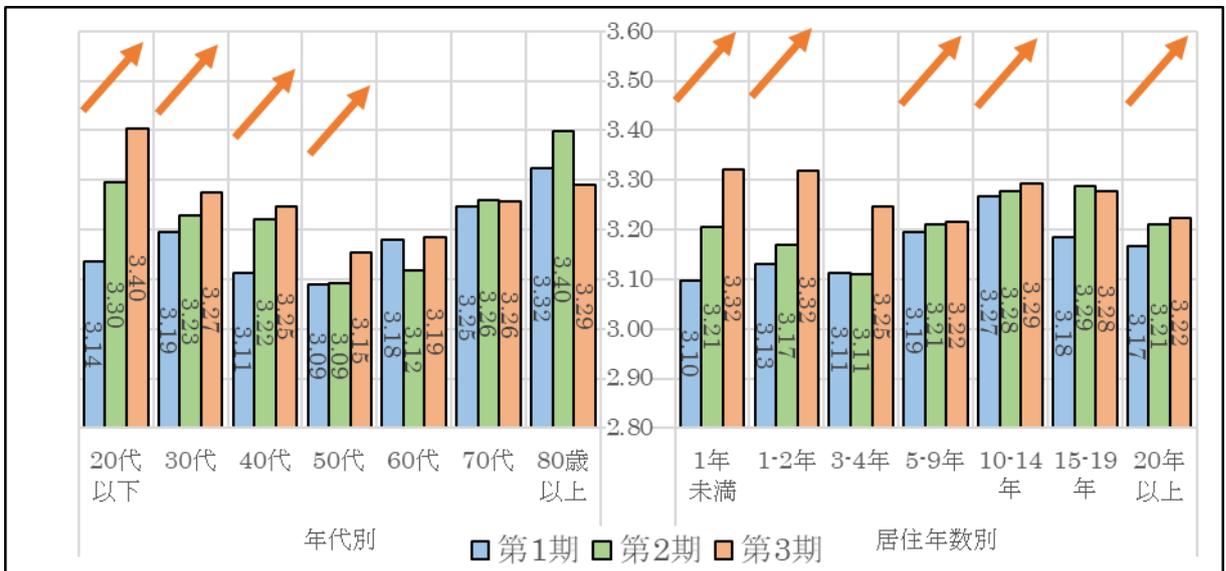
次に居住年数別では、居住年数 10 年未満の平均実感度が相対的に低く、居住年数 10 年以上の平均実感度が相対的に高い傾向にあることが窺えます。また、居住年数 20 年未満については第 1 期から第 3 期にかけて、平均実感度が概ね低下傾向にあることが窺えます。

ごみ排出量の削減や資源回収などの取組を今後も進めていくのと同時に、環境意識の啓発や意欲が高まるような取組を推進していくこともまた、環境先進都市を目指す上で、荒川区に求められていることかもしれません。

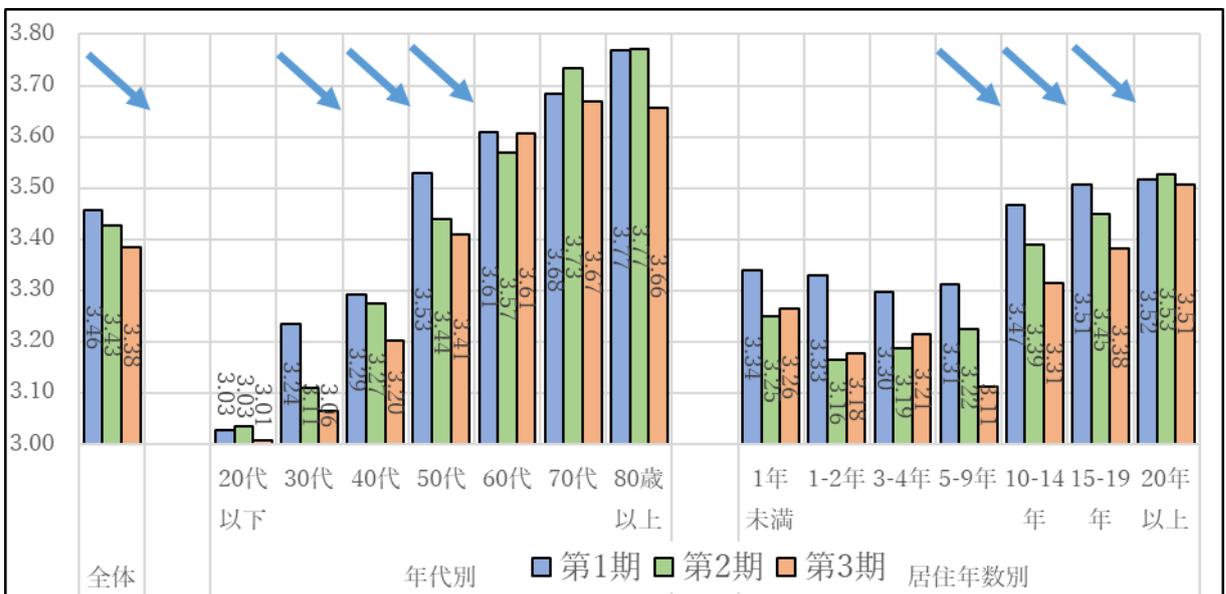
図表 30 「生活環境の充実」の平均実感度の推移



図表 31 「生活環境の充実」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



図表 32 「持続可能性」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



(5) 文化分野 ～「地域」や「地域コミュニティ」に関連した実感が低下～

ここから、文化分野についてみていきます。

まず、図表 33 は文化分野の上位指標である「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感」指標の平均実感度の推移を示しています。平均実感度は第 1 期が 2.50、第 2 期が 2.54、第 3 期が 2.47 となっており、いずれの期間においても 6 分野の上位指標の中では最も低い平均実感度となっています。さらに、第 1 期から第 3 期にかけてやや低下傾向となっており、年度別にみると 2019 年度が 2.59 と最も高く、2021 年度が 2.44 と最も低い平均実感度となっています。

この間に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が発生していることから、同指標は他の分野の上位指標と比較して、相対的にコロナ禍の影響を強く受けた可能性があります。例えば、コロナ禍では地域活動やイベント（お祭りなど）が中止あるいは自粛となりましたが、こうした制約が実感度の低下につながった可能性があります。

次に、図表 34 は「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。

年代別では、いずれの期間も 70 代・80 歳以上の実感度が相対的に高いことが確認できます。また、第 1 期から第 3 期にかけて 40 代の平均実感度が少し上昇しているものの、70 代・80 歳以上の平均実感度の低下傾向が目立ちます。特に、第 2 期から第 3 期にかけての低下幅が大きい傾向が窺えます。居住年数別では、居住年数の長さとも平均実感度の高さが概ね比例しており、居住年数が長い層ほど平均実感度が高い傾向にあります。また、居住年数 5 年以上の層の平均実感度は第 3 期が最も低くなっています。

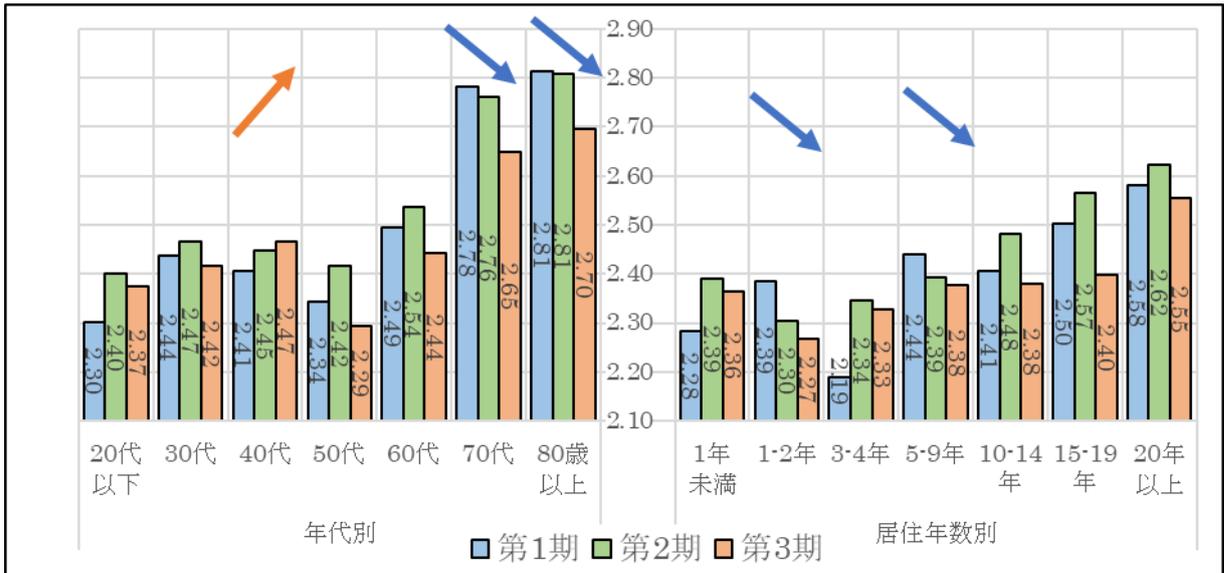
ここで地域や地域コミュニティに関連した指標として、同じ文化分野の「地域の人との交流の充実」、「地域に頼れる人がいる実感」についてもみていきましょう。

まず図表 35 は「地域の人との交流の充実」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。年代別では、「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感」指標と同様に、70 代・80 歳以上の平均実感度が相対的に高く、特に第 2 期から第 3 期にかけて低下幅が大きくなっていることが窺えます。居住年数別では、こちらも「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感」指標と同様に居住年数が長い層ほど平均実感度が高い傾向にあることが確認できますが、いずれの層も第 2 期から第 3 期にかけて平均実感度が大きく低下していることがわかります。

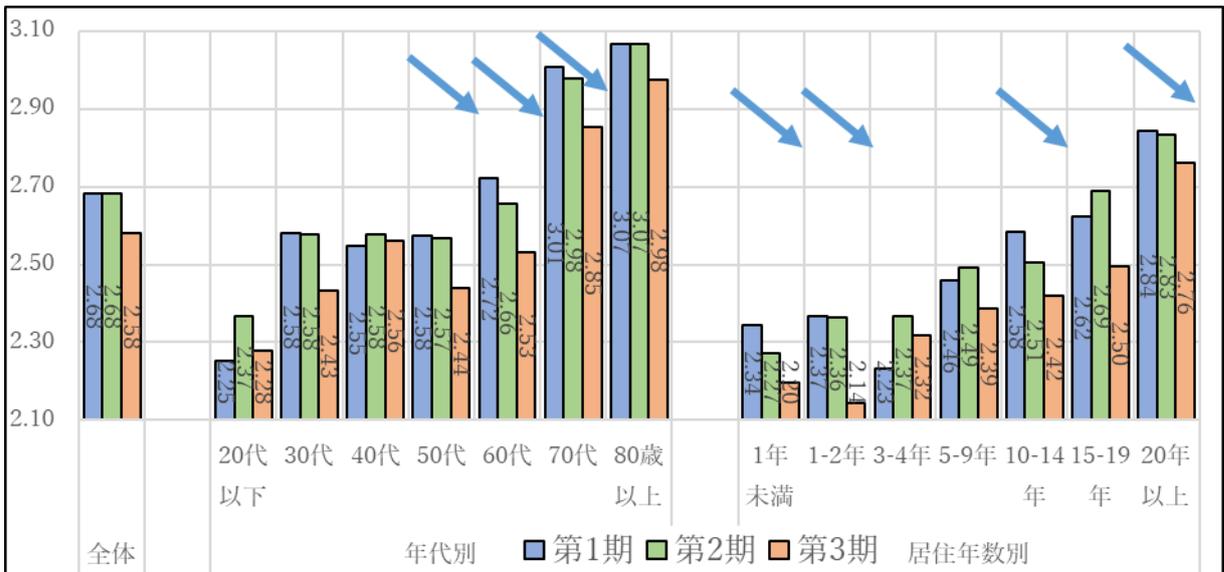
図表 33 「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感」の平均実感度の推移



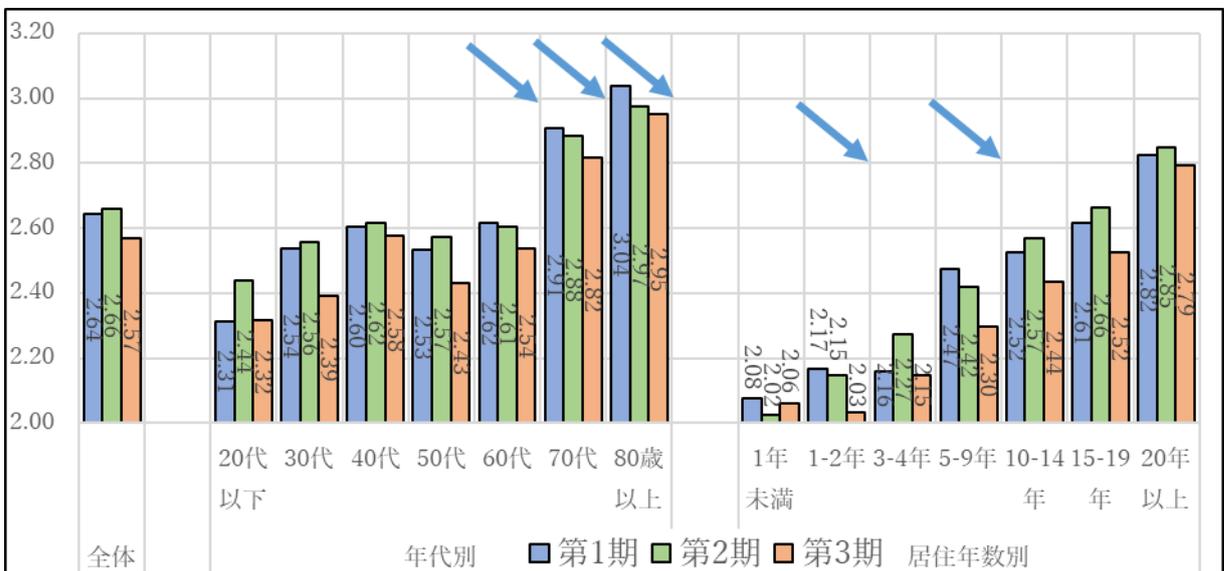
図表 34 「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



図表 35 「地域の人との交流の充実」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



図表 36 「地域に頼れる人がいる実感」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



次に、図表 36 は「地域に頼れる人がいる実感」指標における年代別・居住年数別平均実感度の推移を示したものです。こちらにも「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感」指標や「地域の人との交流の充実」指標と概ね同様の傾向となっていることが窺えます。

このように、地域や地域コミュニティとの関連性が高いと考えられる文化分野の指標の実感度は、特に第 2 期から第 3 期にかけて低下していることが確認されました。

年代別と居住年数別の傾向をふまえると、もともと平均実感度が相対的に高かった層ほど、実感度が低下する傾向にあります。その要因の一つとして、先ほど述べたコロナ禍による外出自粛や行動制限、あるいは地域活動やイベントの中止による影響が考えられます。日常的に地域活動に携わっていた人ほど、その影響が大きかったのではないのでしょうか。

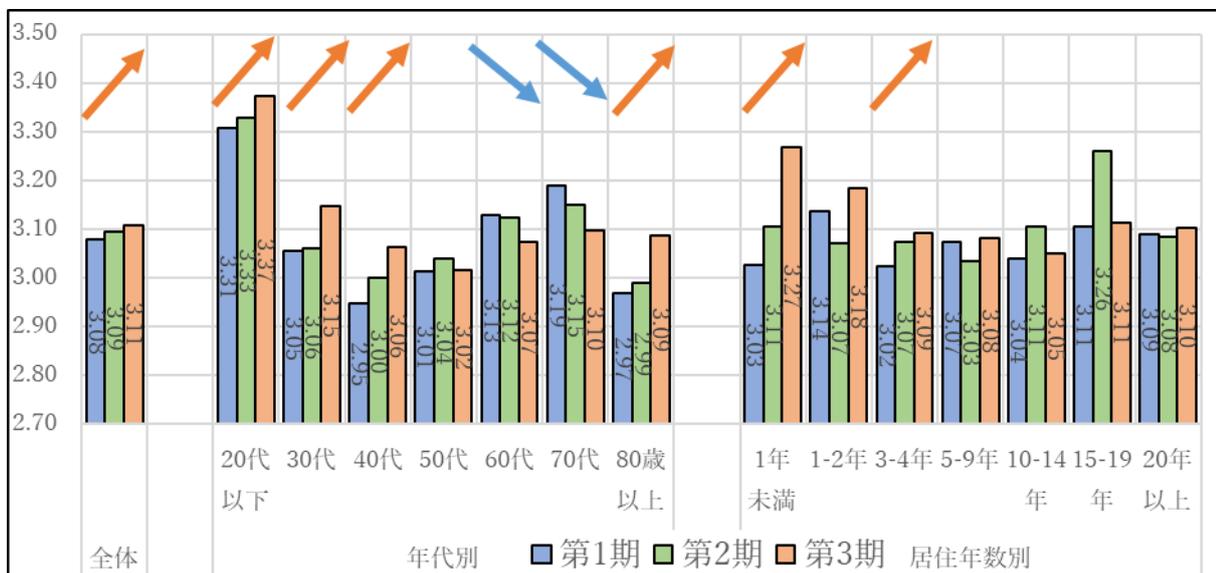
まとめると、2023 年 5 月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる 2 類相当）」から「5 類感染症」に変更となり、地域活動やイベントも少しずつ再開しています。こうした状況をふまえて、楽観的に考えるのであれば、地域や地域コミュニティに関連する実感度の低下はあくまで一時的なものであり、2024 年度以降は同指標の実感度も回復していく可能性が考えられます。しかし、健康分野でも取り上げた『令和 5 年版厚生労働白書』によりますと、隣近所とのつきあいについて、コロナ禍以前から長期的に「全面的つきあい」を望む割合が大きく低下し、「形式的つきあい」を望む割合が大きく上昇し続けているとのことでした。こうした近年の人々の価値観の変化をふまえると、コロナ禍以後も実感度の低下は続いていく可能性も考えられます。

一方で、図表 37 は「幸福実感」指標との相関係数が高い「興味・関心事への取組」指標における年代別・居住年数別平均実感度の推移を示したものです。

年代別では、20 代以下の平均実感度が相対的に高い傾向にあります。また、第 1 期から第 3 期にかけて 40 代以下と 80 歳以上の平均実感度が上昇傾向にあるのに対して、60 代・70 代の平均実感度が低下傾向にあることが窺えます。居住年数別では、居住年数 4 年以下の層を中心に上昇傾向にあることが窺えます。

このように、同じ文化分野の指標においても、年代や居住年数によって実感度の推移に傾向の違いがあることが確認できます。

図表 37 「興味・関心事への取組」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



質問①

コロナ禍期間において「地域の人との交流の充実」や「地域に頼れる人がいる実感」などの平均実感度が低下しました。現在は感染症法上の分類が5類となりましたが、地域活動や地域団体（町会、自治会等）の活動状況の現状について、教えてください。

イベント助成の活用状況をみると、コロナ禍前の8割程度まで回復してきたものと考えられます。また、イベント（お祭りなど）によっては、参加人数がコロナ禍前を3割程度上回るものもあります。もちろん、コロナ禍からの反動という側面もあるとは思いますが、ファミリー層の参加が増えていることなどは明るい材料と考えられます。他方で、質問に挙げられた指標に加えて、（安全・安心分野の）「災害時の絆・助け合い」指標の実感度低下が気にかかります。これらの指標の実感度は、災害時の「共助」の力にも影響しますので、行政による実効性を伴う周知啓発などが重要になると思います。

質問②

質問①に関連して、「地域の人との交流の充実」や「地域に頼れる人がいる実感」をはじめとする指標における区民の実感度が向上していくために、力を入れていきたい、あるいは現在力を入れている取組について、教えてください。

町会・自治会のデジタル化に力を入れています。スマートフォンやタブレットからいつでもどこでも情報を取得でき、適宜必要な情報を一斉配信できる仕組みを活用することで、町会・自治会で活躍する方々の負担軽減や、これまで町会活動に携わったことのない方々の参加の促進に繋がることが期待できます。ただし、デジタル化は手段であって目的ではありません。また、これまで活用してきたアナログの手段も未だ有用です。例えば、回覧板を隣近所の家を持っていくことは安否確認を始め、高齢者等の見守りにもつながっております。さらに、今後は、公益財団法人東京都つながり創生財団が運営している「まちの腕きき掲示板」⁴の活用なども検討しています。

質問③

GAH アンケート調査は2023（令和5）年度に10回目の調査を実施しました。この10年あまりの間に、地域コミュニティとの関わりについて、区民のニーズや価値観に変化はありましたでしょうか？

コロナ禍期間にテレワークが普及し、在宅時間が増加した結果、地域に興味を持つ人が増えたのではないかと思います。一方で、町会・自治会の担い手は不足しております。これはプライバシー意識の変化や、近所づきあいを必要最小限にしたい人が増加したことによるものではないかと考えています。今後は、時代の変化に合った地域力の醸成が求められると思います。

質問④

GAHの取組・指標化が、地域コミュニティへの取組に寄与した点があれば、ご教示ください。

「地域の人との交流の充実」指標の実感度が高い人ほど、幸福実感度も高い傾向にありますが、こうしたデータは地域活動の担い手の皆様の自信を高めることに繋がると考えます。

⁴ 東京都つながり創生財団「まちの腕きき掲示板」(<https://www.tokyo-tsunagari.or.jp/udekiki/>)

(6) 安全・安心分野 ～多くの指標で上昇、「災害時の絆・助け合い」は低下～

ここから、安全・安心分野についてみていきます。

まず、図表 38 は安全・安心分野の上位指標である「安全・安心の実感」指標の平均実感度の推移を示しています。平均実感度は、第 1 期が 2.69、第 2 期が 2.66、第 3 期が 2.75 となっており、第 3 期に少し上昇しています。年度別にみると、平均実感度は 2018 年度に 2.60 と最も低く、2021 年度に 2.76 と最も高くなっています。

次に、図表 39 は「安全・安心の実感」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。

年代別では、いずれの期間も 60 代以上の平均実感度が相対的に高いことがわかります。平均実感度の推移をみると、第 1 期から第 3 期にかけて、50 代以下の現役世代における平均実感度が上昇していることが確認できます。特に 20 代以下の平均実感度は第 1 期が 2.48、第 3 期が 2.75 と 0.27 ポイントも上昇しています。

居住年数別では、第 1 期から第 3 期にかけて、居住年数 4 年以下の平均実感度が上昇していることが確認できます。また、居住年数 15～19 年の平均実感度も同様に上昇していますが、対照的に居住年数 5～9 年の平均実感度は低下傾向にあり、明確な傾向の違いまではわかりません。

先ほど、文化分野において地域コミュニティに関わる指標の低下傾向について触れましたが、これに関連して「災害時の絆・助け合い」指標の平均実感度の推移をみていきましょう。

図表 40 は「災害時の絆・助け合い」指標における年代別・居住年数別の平均実感度の推移を示したものです。全体でみると、第 1 期から第 3 期にかけて、平均実感度が低下傾向であることが確認できます。

年代別では、若年者層ほど平均実感度が低い傾向にあることが窺えますが、第 1 期から第 3 期にかけて、どの年代も平均実感度が概ね低下傾向にあることが確認できます。ただし、20 代以下は相対的に低下幅が小さく、第 3 期には 30 代の平均実感度を上回っています。2015 年 4 月、区立中学校全校に防災部を創設し、「助けられる人から助ける人へ」という意識や思いやりの心の醸成を図り、防災活動のみならず、地域活動に貢献できる防災ジュニアリーダーを育成してきました。こうした取組が実感度に少しずつ反映されているのかもしれませんが。

居住年数別では、こちらも居住年数の短い層ほど平均実感度が低い傾向にあることがわかりますが、第 1 期から第 3 期にかけて居住年数 1 年以上の層は総じて平均実感度が低下傾向にあることが窺えます。

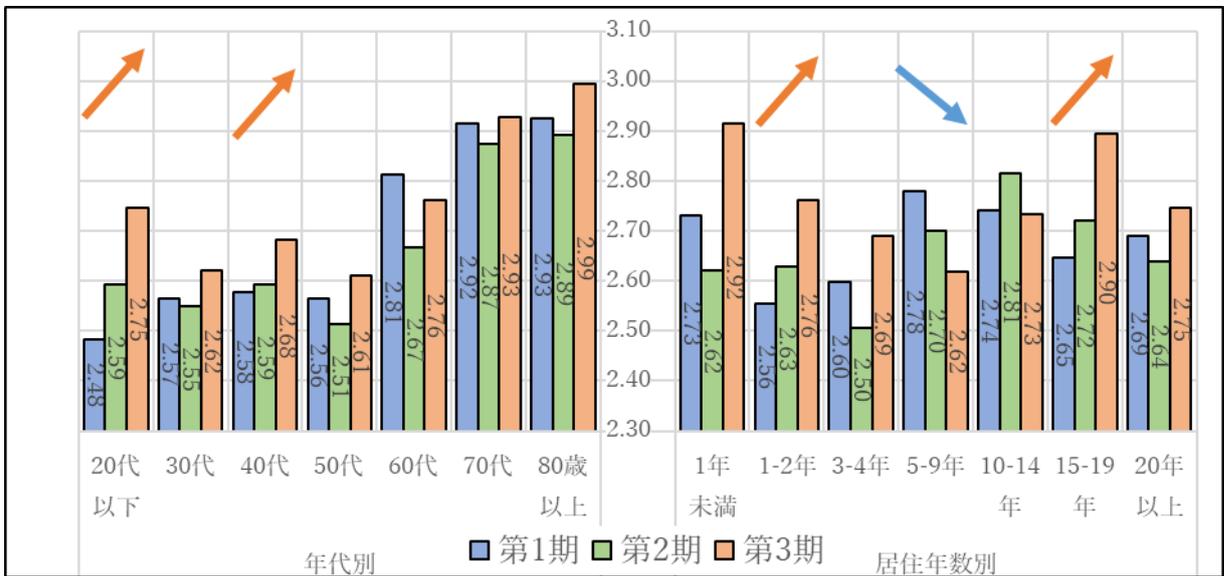
この「災害時の絆・助け合い」指標における年代別・居住年数別の推移の結果は、文化分野で取り上げた「地域の人との交流の充実」指標や「地域に頼れる人がいる実感」指標と概ね似たような傾向となっています。

このように、安全・安心分野は上位指標の「安全・安心の実感」指標をはじめ、平均実感度が増加している指標も多いのですが、「災害時の絆・助け合い」指標のように低下傾向が窺える指標もあります。そして、「災害時の絆・助け合い」指標は文化分野、特に地域コミュニティとの関連性も大きい指標であり、こうした指標の平均実感度の向上を目指す際には安全・安心分野の視点に加えて、文化分野（あるいは地域コミュニティ）の視点も加えた取組が必要であると考えられます。

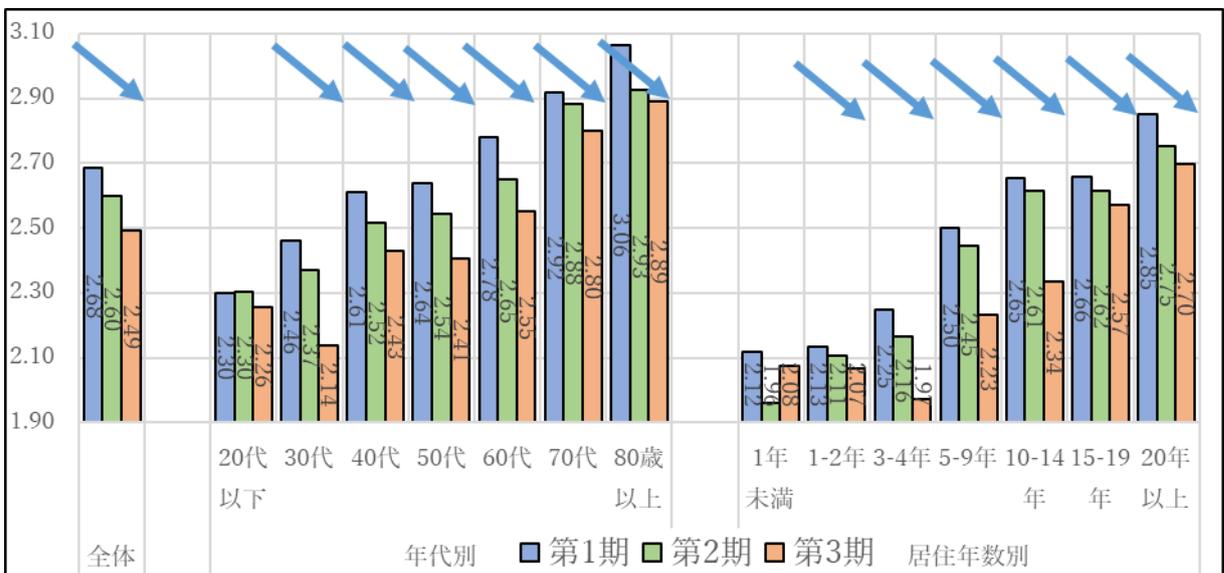
図表 38 「安全・安心の実感」の平均実感度の推移



図表 39 「安全・安心の実感」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



図表 40 「災害時の絆・助け合い」の年代別・居住年数別平均実感度の推移



V まとめ・幸福実感の今後の展望

(1) まとめ

ここまで、GAH 指標のこれまでの取組の経緯、「幸福実感」をはじめ、各分野における実感度の推移や傾向について述べてまいりました。まとめると、以下のとおりです。

まず最上位指標である「幸福実感」指標は、第 1 期から第 3 期にかけて緩やかな上昇傾向にあります。年代別ではもともと 30 代が相対的に高く、第 1 期から第 3 期にかけて 40 代、50 代、70 代の平均実感度が上昇している傾向にあることがわかりました。

また、「幸福実感」指標との相関関係を調べるために、相関係数の推移を取り上げましたが、相関係数そのものは時期によって大きく変動するわけではないものの、「健康の実感」指標をはじめとした健康・福祉分野、「子どもの成長の実感」指標をはじめとする子育て・教育分野、そして「生活のゆとり」指標をはじめとする産業分野の指標が、相対的に「幸福実感」指標との正の相関が強い傾向にありました。

健康・福祉分野では、「健康の実感」指標において、これまで相対的に実感度が低い傾向にあった 40 代・50 代の平均実感度が上昇傾向にある一方で、60 代は低下傾向にあることがわかりました。60 代の平均実感度は「心の安らぎ」、「健康的な食生活」においても同様に低下傾向が示されていますが、コロナ禍による自粛生活に伴う交流希薄化などの影響も指摘されています。

子育て・教育分野では、「子どもの成長の実感」指標をはじめ、多くの指標が高い実感度を維持していることが確認できました。特に「親子コミュニケーション」指標は第 3 期に平均実感度が上昇している傾向にあります。これはコロナ禍におけるテレワーク普及等による在宅時間の増加が、平均実感度の上昇に寄与した可能性があります。

産業分野では、50 代以下を中心に、「生活のゆとり」指標や「ワーク・ライフ・バランス」指標の平均実感度が上昇していることがわかりました。一方で、「生活のゆとり」指標などは年度別にみると、2021 年をピークに平均実感度が低下傾向であり、コロナ禍における政府の各種給付金などの支援策の終了や、物価高騰の影響が生じている可能性も考えられます。

環境分野では、50 代以下を中心に、「生活環境の充実」指標の平均実感度が上昇していることがわかりました。対照的に、30 代から 50 代における「持続可能性」指標の平均実感度は低下傾向にあることが示されました。

文化分野では、「地域の人との交流の充実」、「地域に頼れる人がいる実感」など、地域や地域コミュニティに関連する指標の平均実感度が低下傾向にあることがわかりました。特に、これまで平均実感度が高い傾向にあった 70 代・80 歳以上の実感度低下が目立つ結果となっています。

安全・安心分野では、「安全・安心の実感」指標において、これまで相対的に平均実感度が低い傾向にあった 50 代以下の層の上昇傾向が確認された一方で、「災害時の絆・助け合い」指標は 30 代以上を中心に低下傾向が続いています。

これらの実感度が上昇、あるいは低下した要因を一つに絞り込むことは難しく、コロナ禍に代表されるような世の中の大きな変化や、II 章で取り上げた区の実感度、各指標と関連性の高い区の事業、あるいは国や民間企業の実感度などが複合的に影響した結果と考えられます。

(2) 幸福実感の今後の展望

GAH 指標は、区民の幸福実感を測るためのアウトカム指標として扱われてきた経緯がありますが、同時に実感度の推移・変化から今後の施策を考えていく際の資料・データとしての役割も果たしてきました。

また昨今では、「ウェルビーイング」(Well-Being)という言葉もよく耳にするようになりました。「ウェルビーイング」とは、厚生労働省によりますと、「個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念」(厚生労働省、2019「雇用政策研究会報告書」)であるとされます。

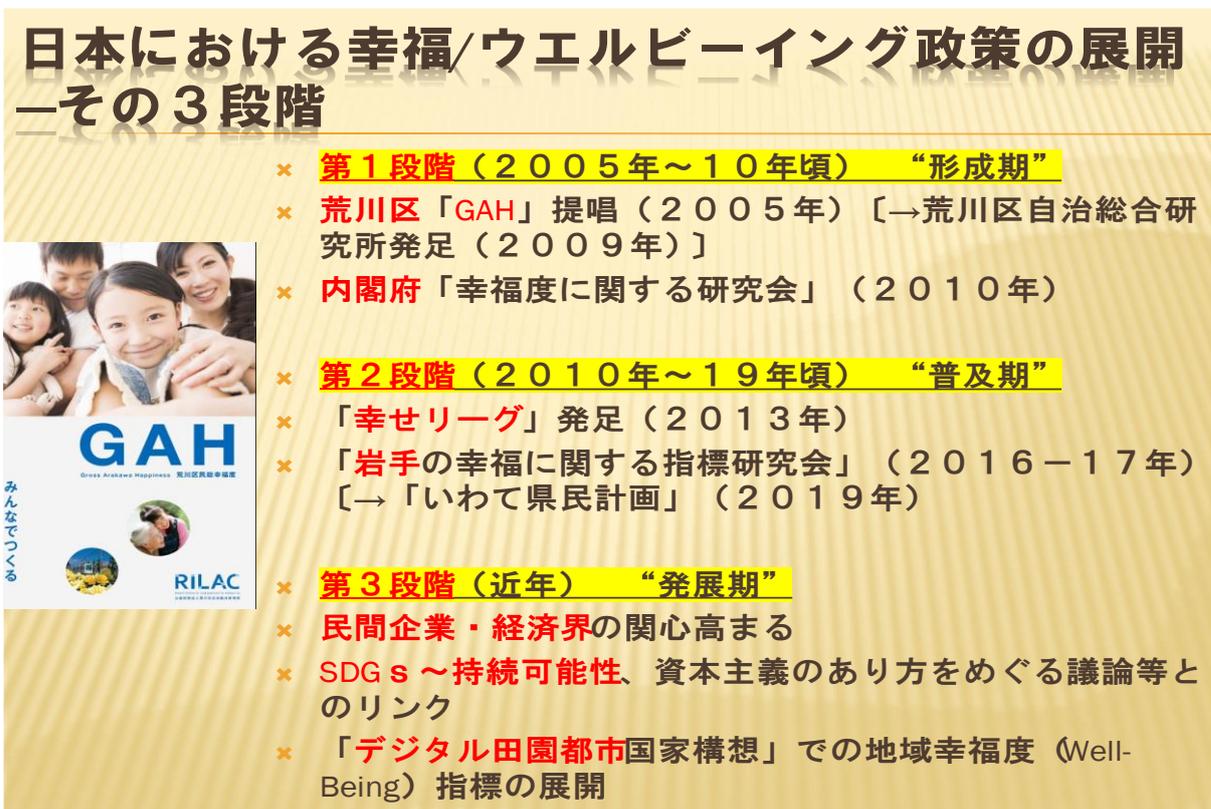
直近では、2021年にデジタル庁がデジタル田園都市国家構想を発表しましたが、このデジタル田園都市国家構想について、デジタル庁は「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現していく構想であるとしており、ウェルビーイングを最終目標の1つと位置付けています。同年にはウェルビーイング学会が設立された他、2024年には武蔵野大学がウェルビーイング学部を開設し、品川区が「ウェルビーイング(区民の幸福)」予算を編成するなど、各地でウェルビーイングに関連した取組・施策が官民を問わず、広がりを見せています。そして、荒川区のGAH指標に反映されている「幸福実感」の考え方もまた、「ウェルビーイング」のそれと似通った部分があります。

こうした昨今の状況について、住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(以下、「幸せリーグ」とします。)の顧問である京都大学の広井良典教授は、「日本における幸福/ウェルビーイング政策の展開」について、図表41に示したとおり、大きく3段階に分かれるとしています。

まず、第1段階(形成期)が荒川区における「GAH」の提唱や内閣府の「幸福度に関する研究会」、次に、第2段階(普及期)が「幸せリーグ」の発足や「岩手の幸福に関する指標研究会」、そして、第3段階(発展期)が「デジタル田園都市国家構想」における地域幸福度(Well-Being)指標の展開やSDGs・持続可能性などであるとしています。

以上をふまえ、これまでのGAHの考え方や実績を生かしつつ、時代環境の変化に合わせた幸福実感指標の在り方を模索していくことが今後、求められていくのではないのでしょうか。

図表 41 日本における幸福/ウェルビーイング政策の展開

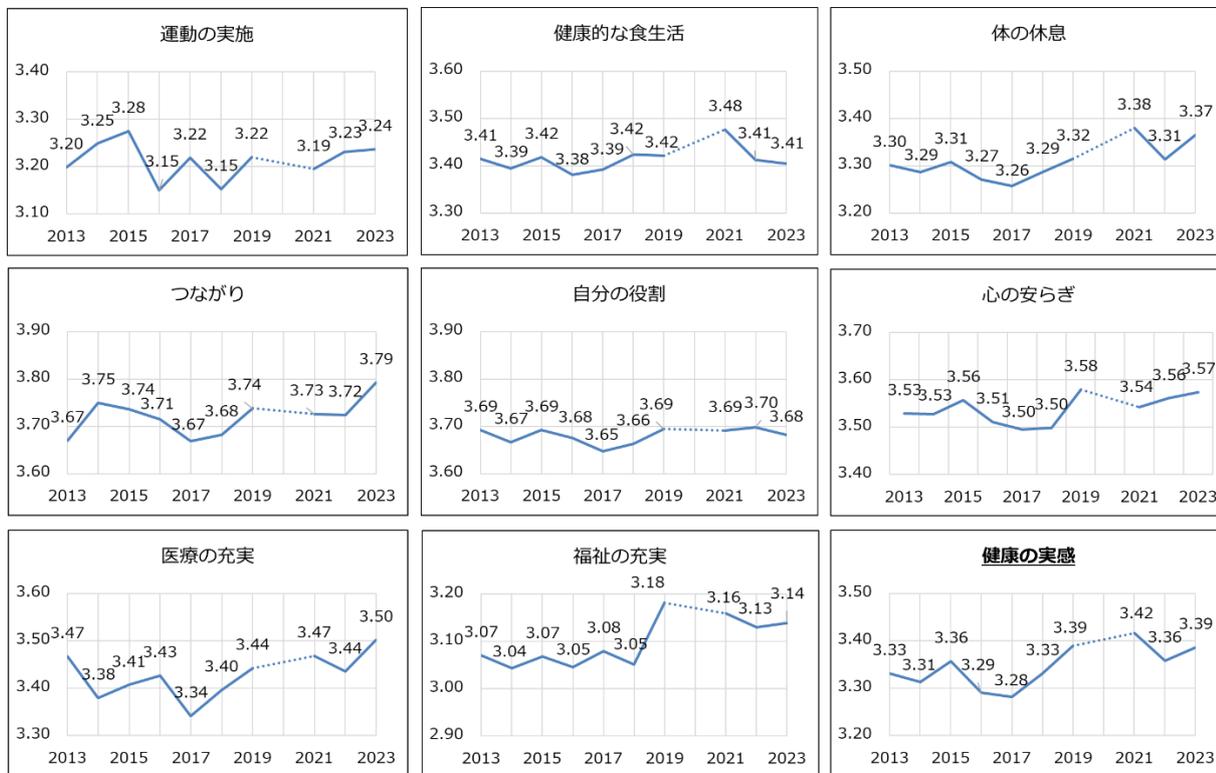


(出典) 広井良典、2024「ウェルビーイングと公共政策」、令和6年度国際文化研修「先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した政策展開 ～住民のウェルビーイングを高めるために～」講演資料。

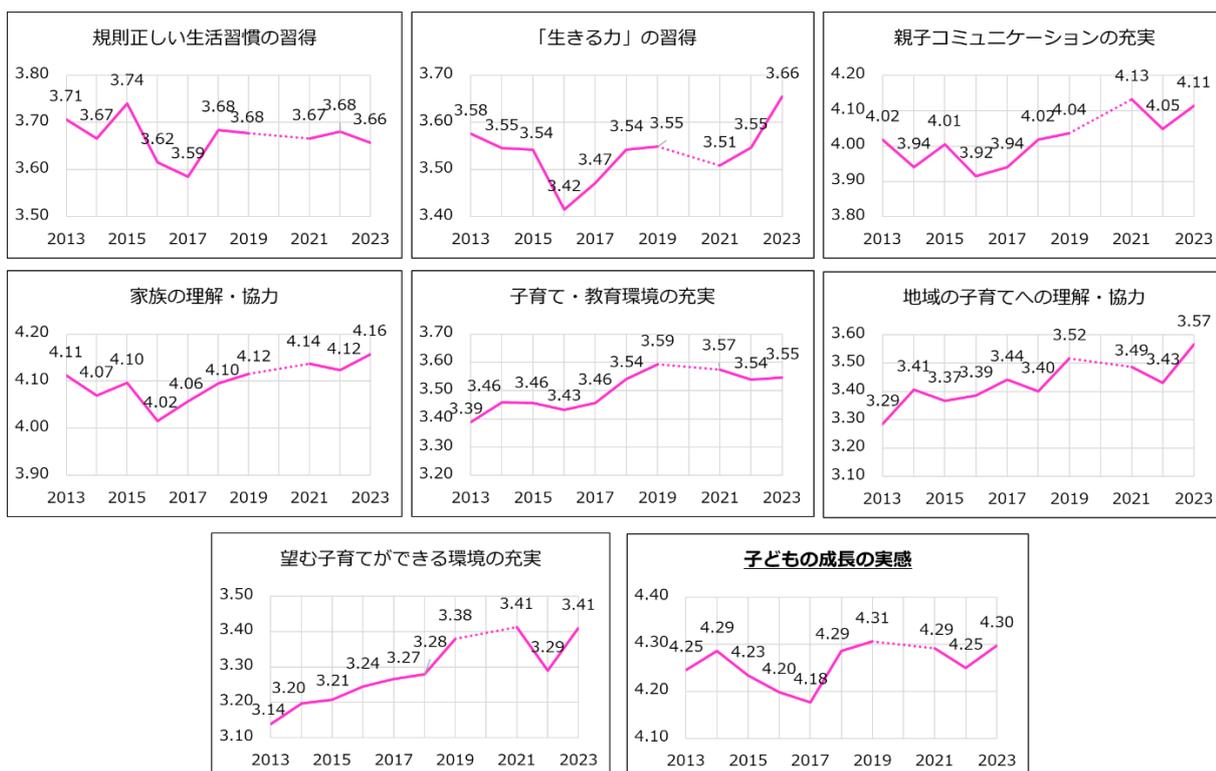
巻末資料

4 6 指標平均実感度経年変化

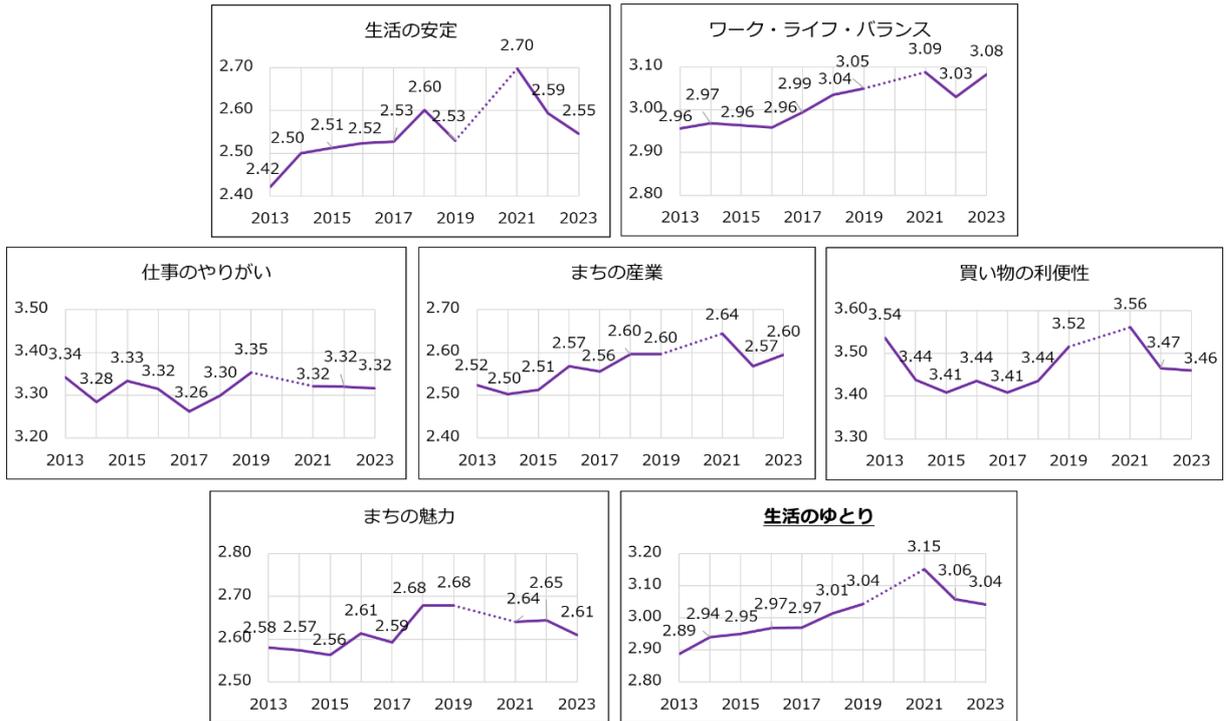
図表 42 健康・福祉分野



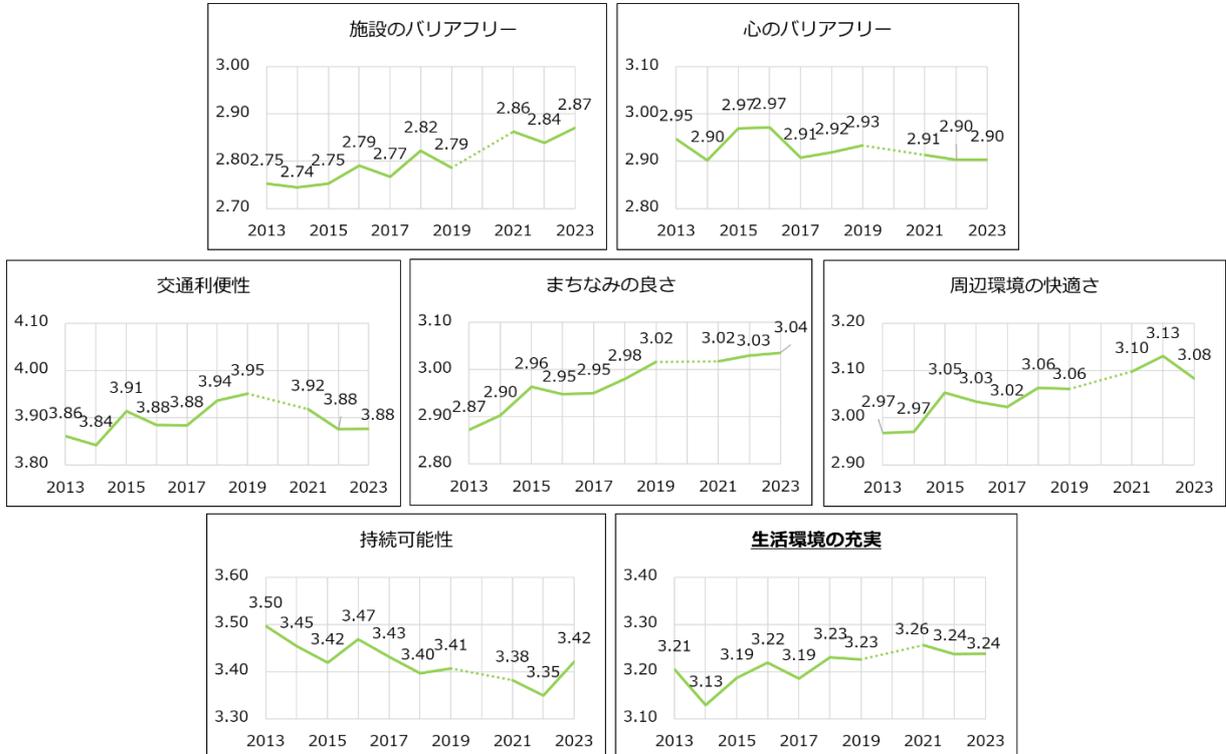
図表 43 子育て・教育分野



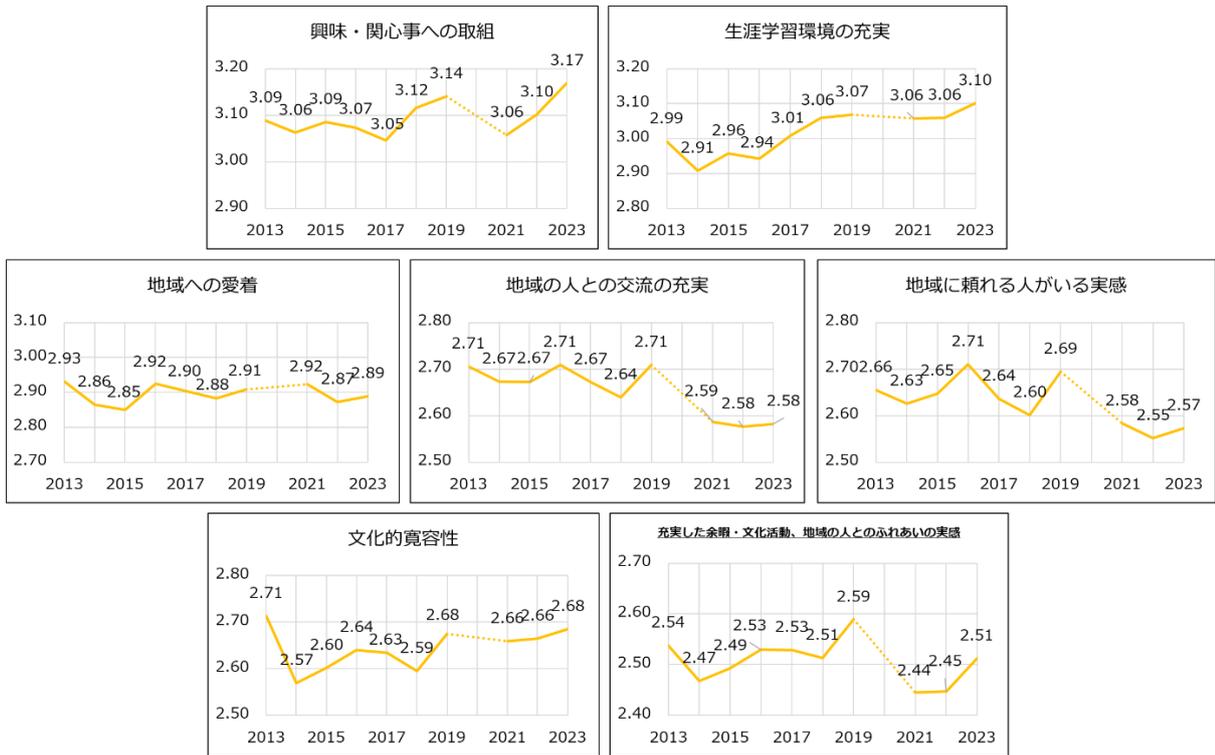
図表 44 産業分野



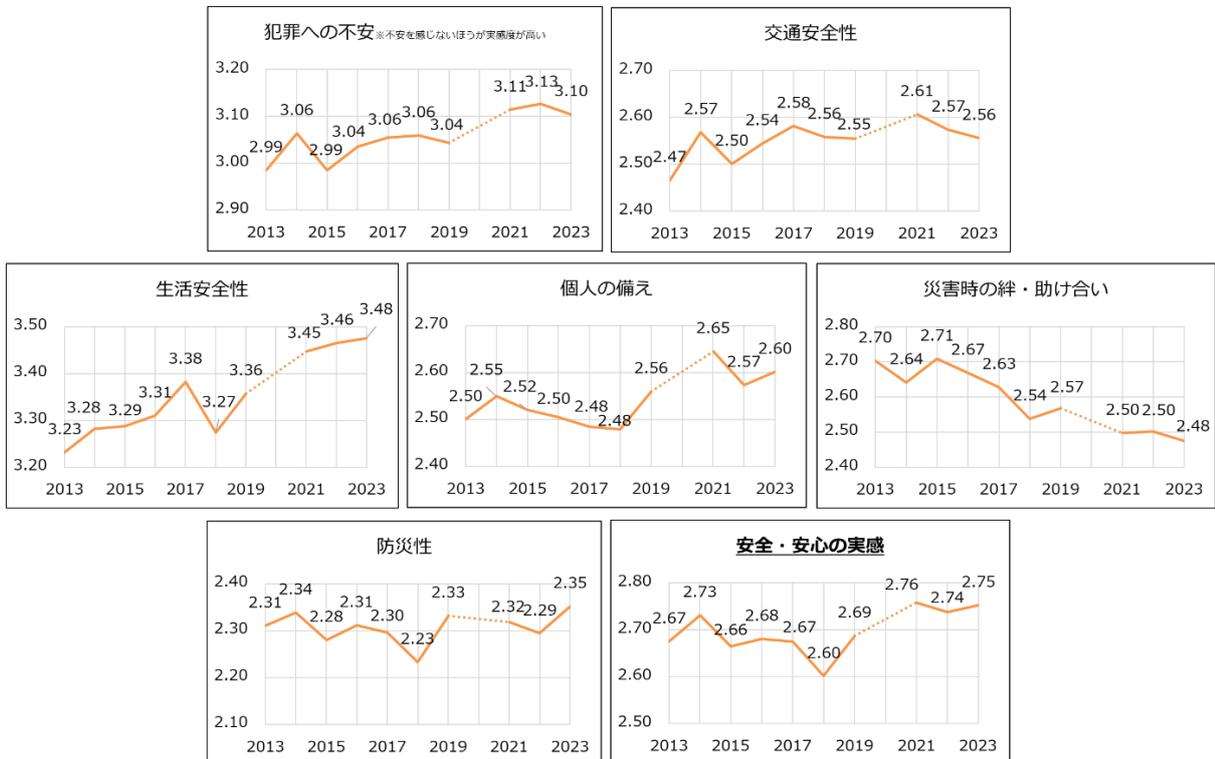
図表 45 環境分野



図表 46 文化分野



図表 47 安全・安心分野



荒川区民総幸福度（GAH）レポートに関わる分析・執筆

荒川区自治総合研究所研究員	清水 盛弘
荒川区自治総合研究所研究員	和嶋 克洋
荒川区自治総合研究所研究員	前田 将義
荒川区自治総合研究所研究員	二神 常爾

荒川区民総幸福度（GAH）レポート Vol.6
～区民アンケート調査10回分のふりかえり～

令和6年12月

発行：公益財団法人荒川区自治総合研究所（RILAC）
Research Institute for Local government by Arakawa City

住 所 〒116-0002
東京都荒川区荒川2-11-1
電話番号 03-3802-4861
ファックス 03-3802-2592
ホームページ <https://www.rilac.or.jp/>